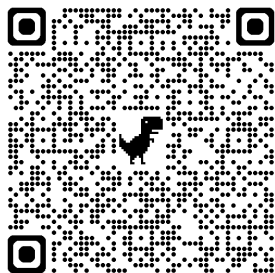


日本の戦略 — トランプ政権下の関税政策に どう対応するか —



スライドへの
リンク

戸堂康之

早稲田大学政治経済学術院教授
経済産業研究所プログラムディレクター

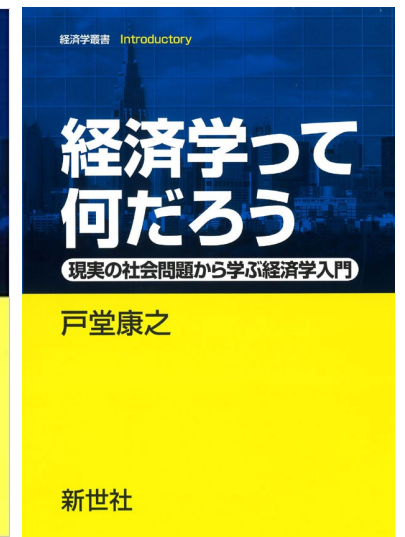


個人サイト

自己紹介

専門：国際経済学・開発経済学・日本経済論におけるデータ分析

- 最近の研究テーマ
どのような社会・経済ネットワークが経済の成長や強靱性に寄与するか？
- Meta運営のScholarGPSによる世界学者ランキング
 - 経済学分野上位0.52%
 - 経済影響分析分野上位0.07%（世界9位）
 - サプライチェーン研究分野上位0.37%



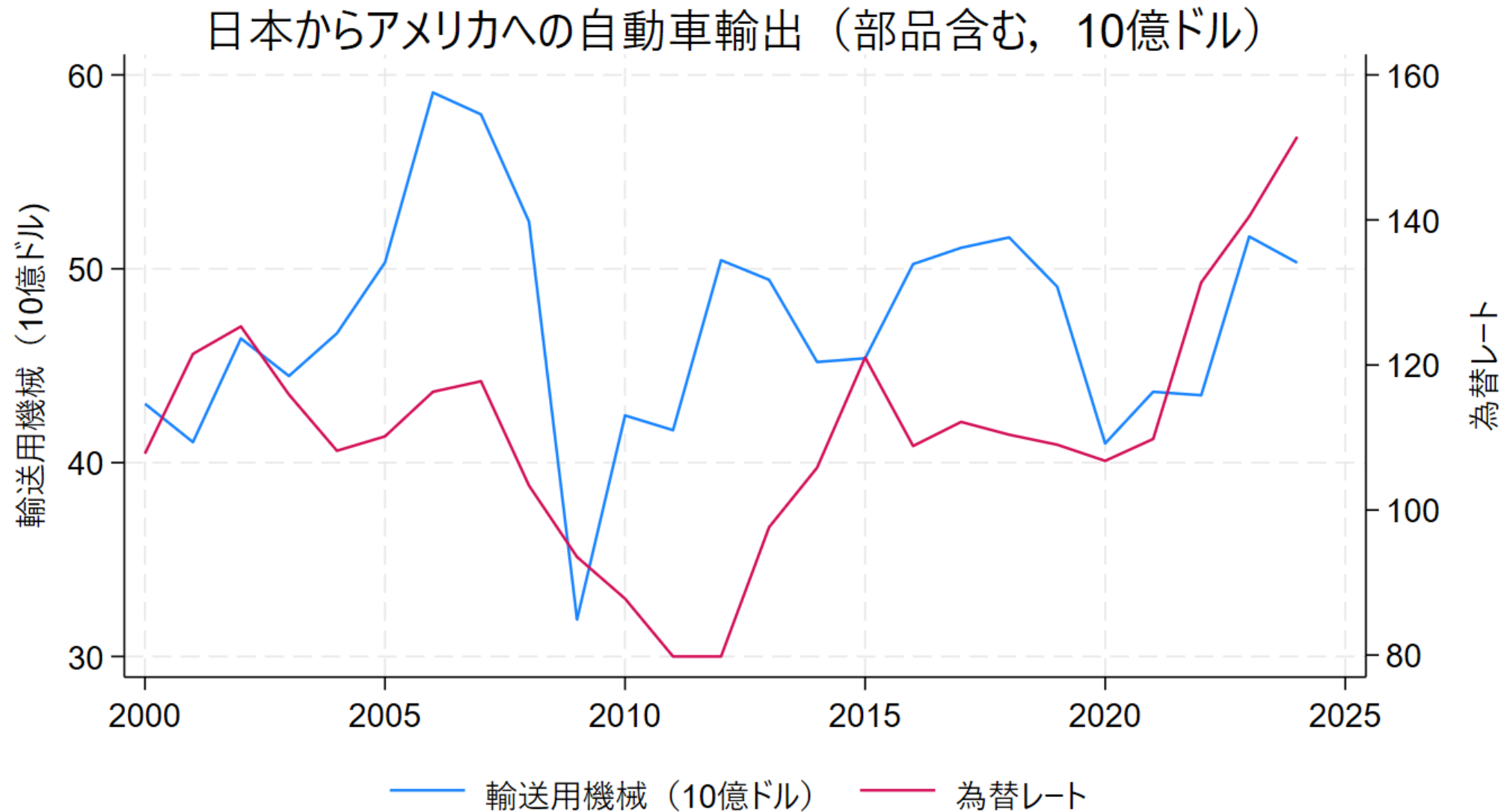
トランプ2.0による政策

- 対米輸入品に対する関税
 - 「相互」関税
 - 自動車、鉄鋼、アルミなど個別品目（日本からの輸出含め）
- 米主要企業（USスチールなど）に対する海外企業の合併・買収の制限

日本に対する影響

- 対米輸出・投資のコスト増
- ただし、冷静に判断する必要も
 - 円安（関税による米インフレのために円安が続くかも）
 - 貿易転換効果
 - 環境規制の転換によるプラスの影響

円高期にも日本の対米自動車輸出は必ずしも減少していない



出所： UN Comtrade, 日本銀行.

米相互関税（4月2日発表時）の生産への影響

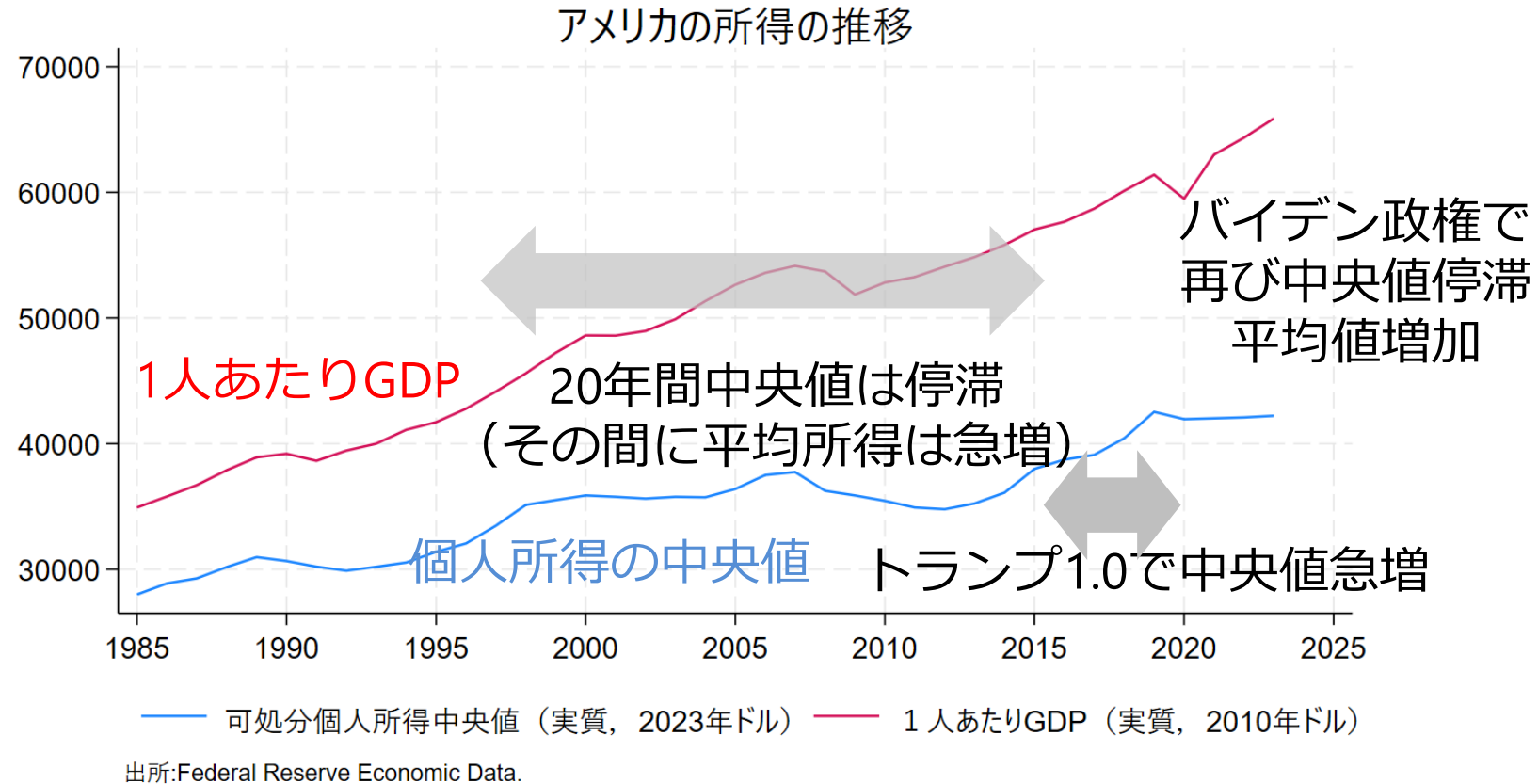
熊谷他 (2025), IDE-JETRO. https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2025/ISQ202520_009.html
空間的計算可能一般均衡モデルであるIDE-GSMによる予測

	自動車	電気電子機器	食品	GDP
アメリカ	-9.0%	1.0%	1.4%	-5.2%
日本	-1.7%	1.6%	-0.6%	0.2%
韓国	-2.9%	-0.4%	-0.3%	0.1%
中国	-1.3%	-1.7%	-3.5%	-1.9%
ベトナム	-1.0%	-1.3%	-3.4%	-1.3%

日本のGDPに対するプラスの効果の要因

- 比較的（中越などとくらべて）輸出におけるアメリカ向けのシェアが低い
- 米中貿易の転換効果
 - ➔ 米中間関税が低下すれば、実際にはマイナスの効果となる可能性も

なぜトランプが支持されるのか？ポスト・トランプはどうなるのか？



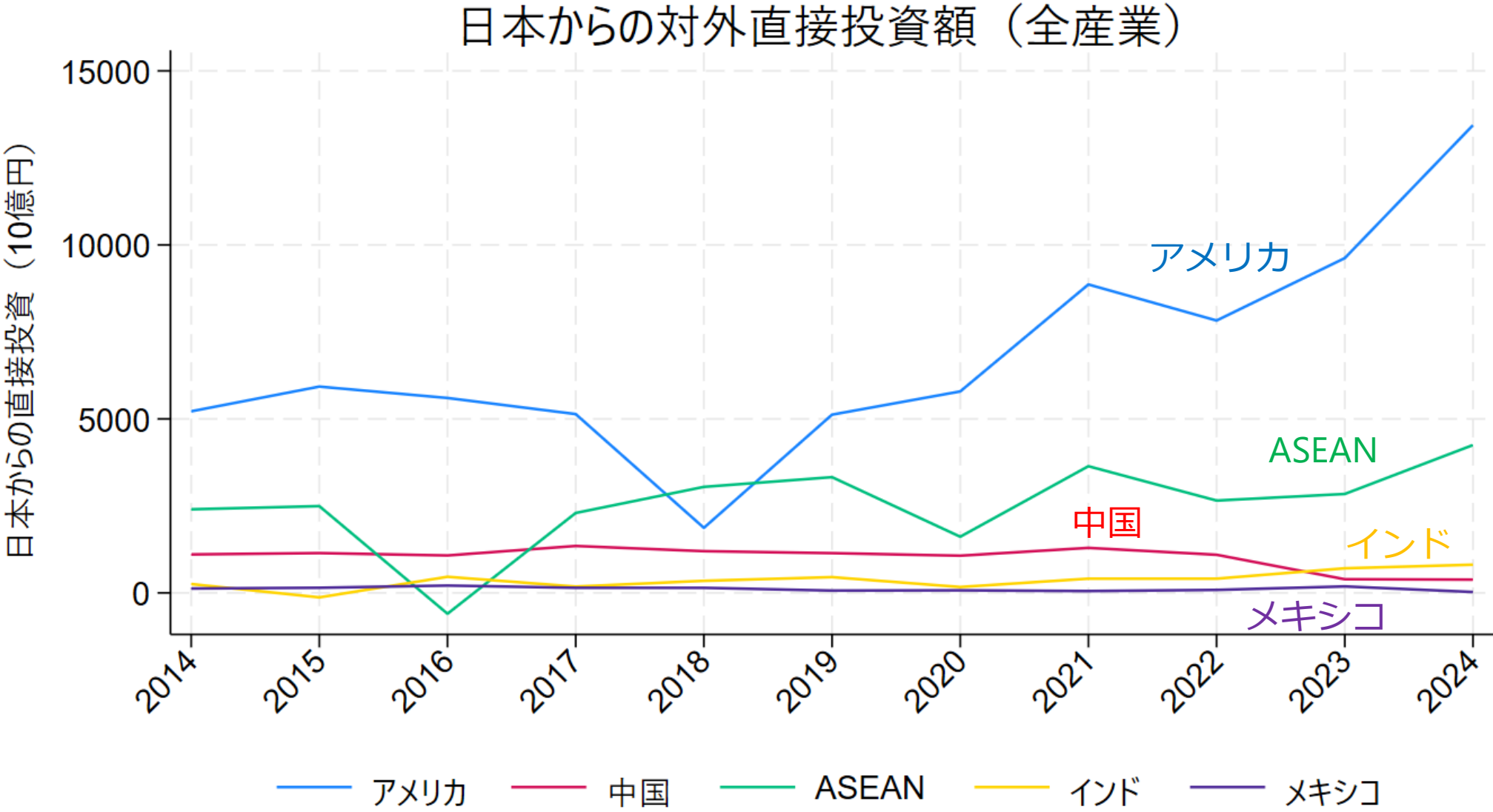
- アメリカの中間・貧困層は中国からの安価な輸入品で雇用を減らした
(実証的なエビデンス: Autor et al. 2013, AER)
- ➔ 所得格差が続く限り、トランプ的政策は続く
- そもそも日本も農産物に関する保護主義的な政策が長期間支持されてきた

日本はどのように対応すべきか？

最も簡単な解決策

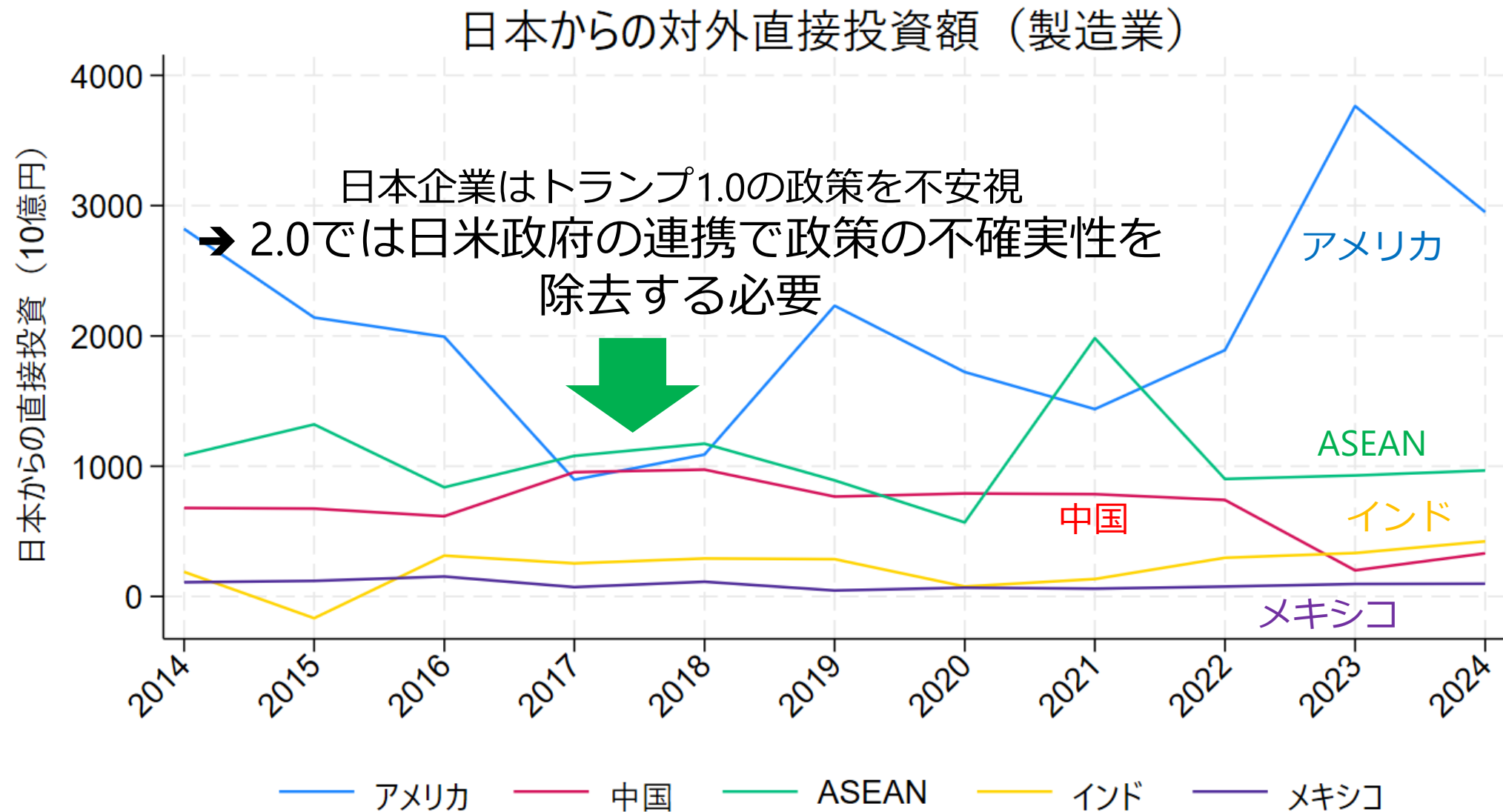
- 生産拠点をアメリカに移管するため、対米投資を行う
 - グリーンフィールド投資が望まれる

日本からアメリカへの対外投資は増えている



出所：日本銀行.

トランプ1.0の最初の2年間、日本の対米製造業投資は激減



出所：日本銀行

日本はどのように対応すべきか？

最も簡単な解決策

- 生産拠点をアメリカに移管するため、対米投資を行う
 - グリーンフィールド投資が望まれる

➔ 日本のサプライチェーンが非効率化

日本が利益を損なわないためにさらに必要なこと

- 海外との知的ネットワークを拡充（対内・対外投資にも付随）
 - グローバルサウスとのサプライチェーンを拡充
- ➔ 政策の有効活用が必要

日本はどのように対応すべきか？

最も簡単な解決策

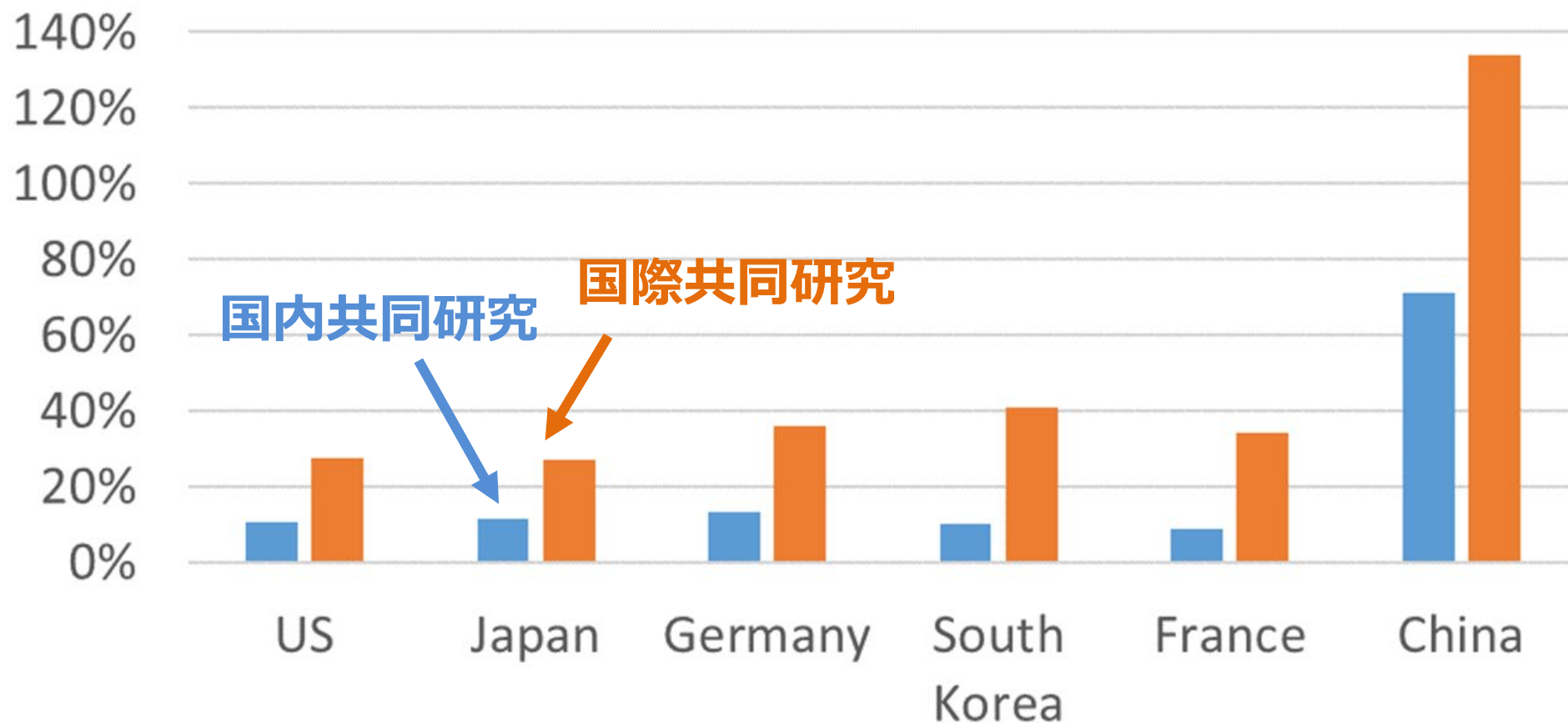
- 生産拠点をアメリカに移管するため、対米投資を行う
 - グリーンフィールド投資が望まれる
 - ➔ 日本のサプライチェーンが非効率化

日本が利益を損なわないためにさらに必要なこと

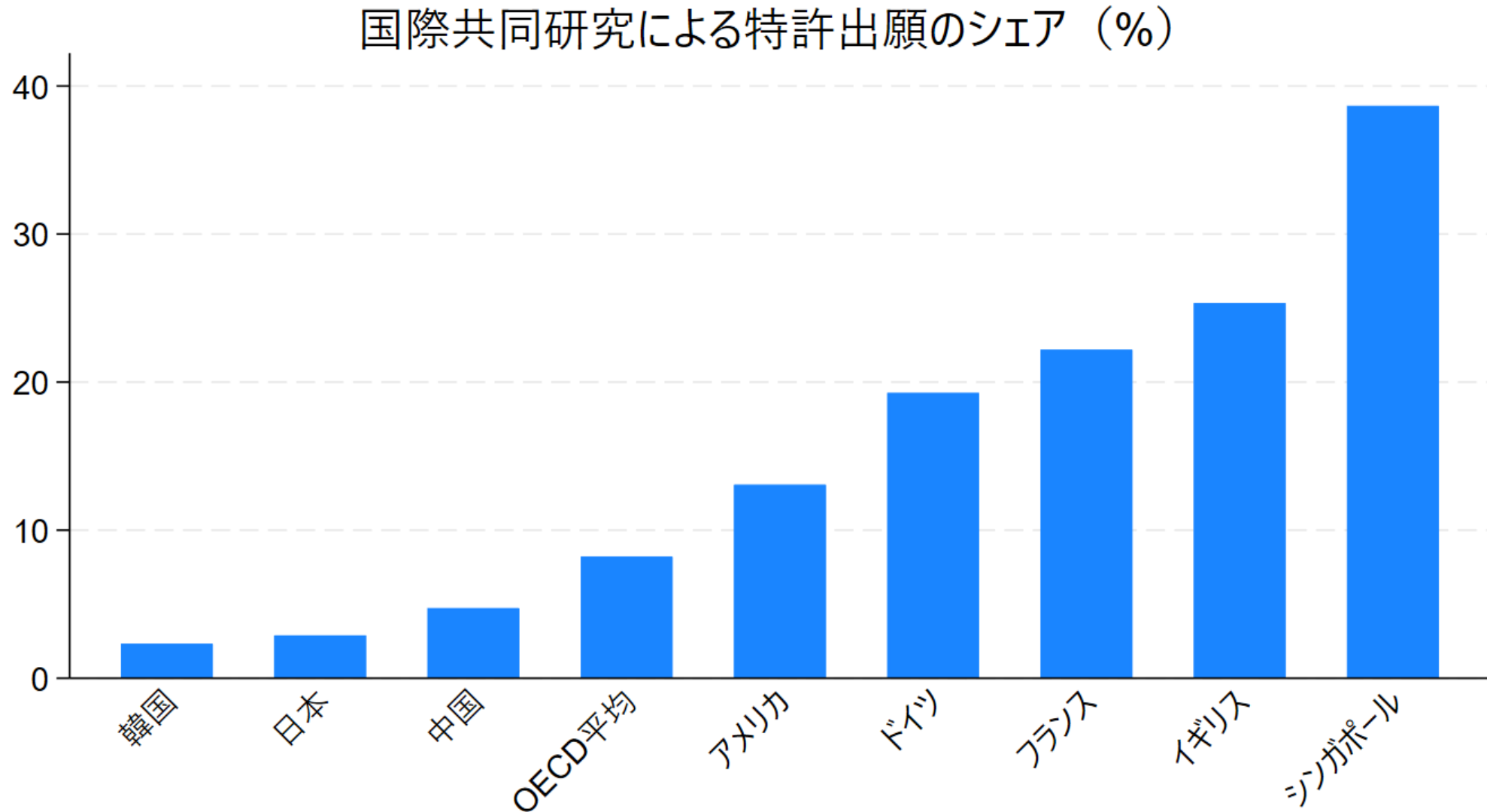
- **海外との知的ネットワークを拡充（対内・対外投資にも付随）**
- グローバルサウスとのサプライチェーンを拡充
- ➔ 政策の有効活用が必要

国際共同研究はイノベーションを促進する

共同研究のイノベーション力（特許の被引用数）に対する効果



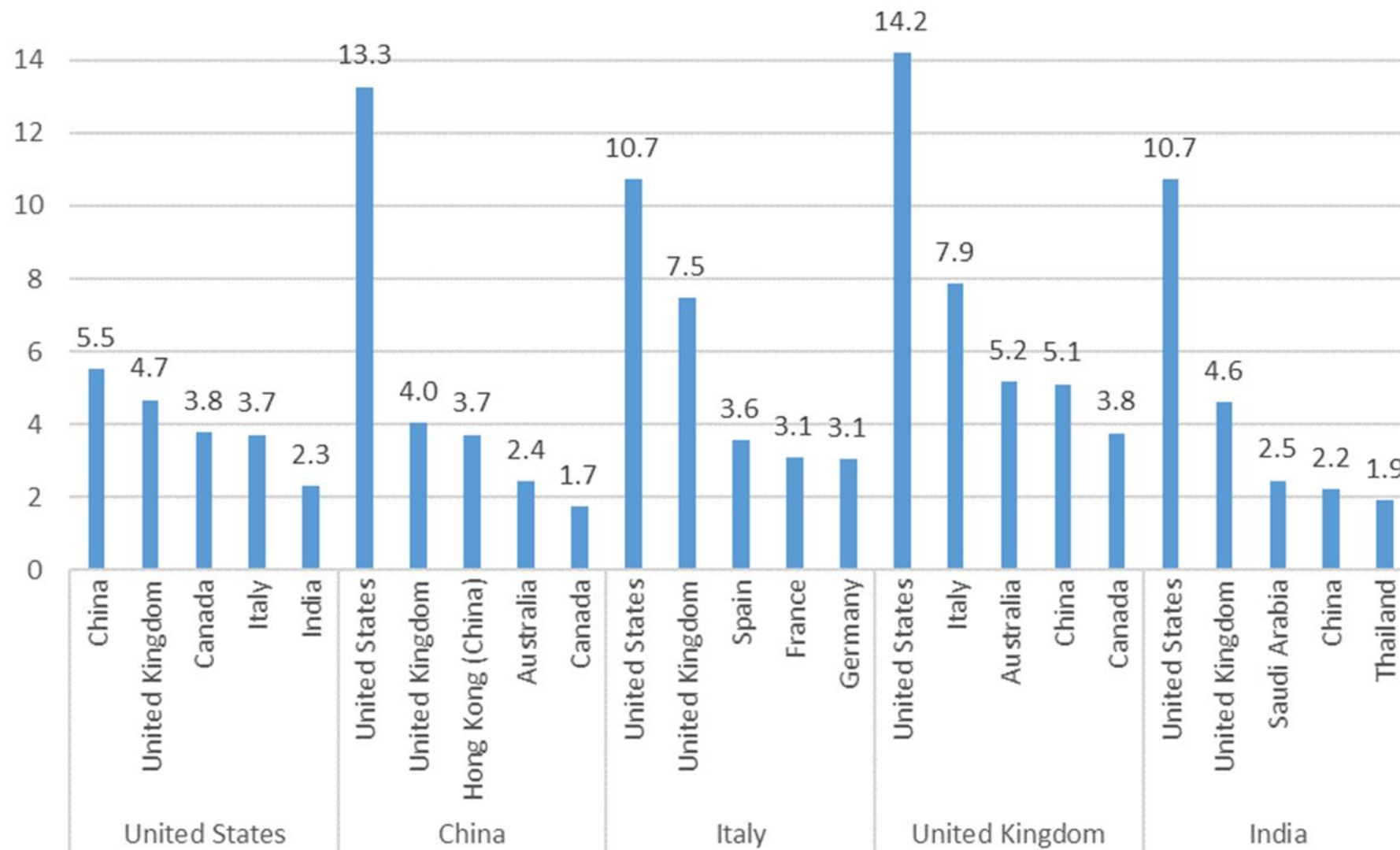
日本は国際共同研究が活発でない...



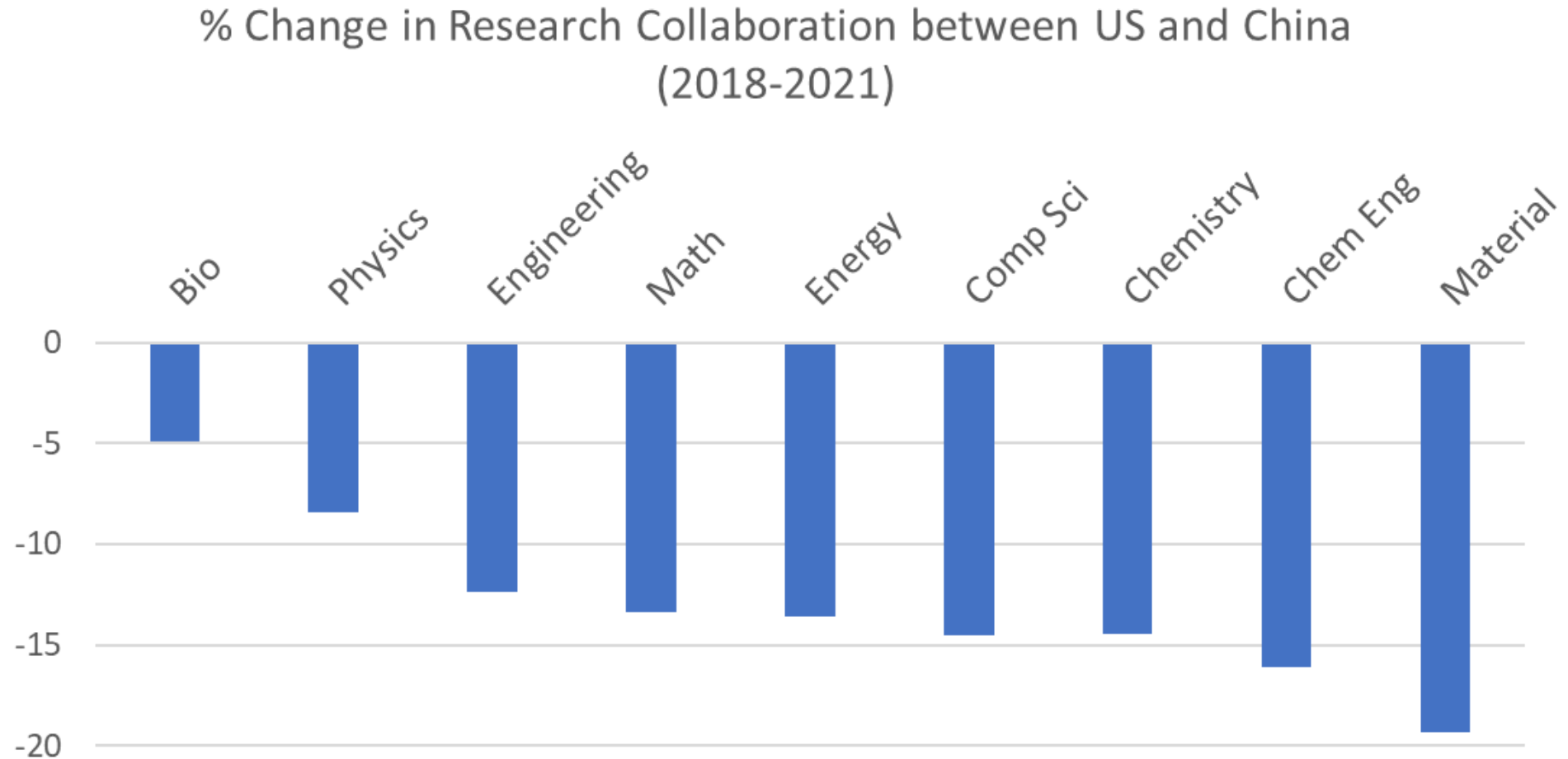
Source: OECD Data Explorer

...そのことが日本の長期の経済停滞の1つの原因だと考える

コロナ研究のトップ5国それぞれのトップ5共同研究パートナー (共同研究の%)



アメリカは中国との共同研究関係を縮小し、新たなパートナーを模索



知的ネットワークの相手は米だけではない

- トランプ米政権はハーバードなど大学に対する規制強化・支援削減
 - 米への研究者派遣や米との共同研究は困難になるかも
 - このような規制強化でアメリカの技術力が低下するかも
- ➔ アメリカだけではなく、欧豪韓台などの友好国との知的ネットワークを拡大すべき

半導体産業で米を中心とした友好国との共同研究が活発化

政府の支援による共同研究プロジェクト

- 産総研の先端半導体製造技術コンソーシアム

<https://unit.aist.go.jp/cpo-eleman2022/ASMA/>

- 日米の企業・大学による共同研究
(キヤノン, 東京エレクトロン, Intel, IBM, USJC, TSMC, サムソンなど)

- 次世代半導体プロジェクト

(経済産業省 (2024), https://www.meti.go.jp/english/policy/0704_001.pdf)

- ラピダス, LSTC (技術研究組合最先端半導体技術センター) と
アメリカNSTC, IBMや欧州IMECとの共同研究

➔ 日米および他の友好国が互いに学び合い、
win-winの関係を築くことが期待できる

対外直接投資を活用して知的ネットワーク強化

- 日本企業の対米投資はアメリカでの共同研究をともしなうことも多い
 - シリコンバレーのToyota Research Instituteはスタンフォード大学と自動運転などについて共同研究 <https://www.tri.global/>
 - AGCや京セラはアメリカに多くの子会社を持つが、さらにアリゾナ州立大を中心とした半導体の研究コンソーシアムであるSWAP Hubにも参加 <https://microelectronics.asu.edu/southwest-advanced-prototyping-hub/>
- 投資先でのR&Dをともしなう対外投資は、日本の親会社の生産性やイノベーション力を向上させる
 - 外国の先端技術の獲得
 - 大規模な企業データによるエビデンスあり (Todo & Shimizutani 2007, J Ind Econ)

対日直接投資を活用して知的ネットワークを拡大

世界最先端技術をもつTSMCの例

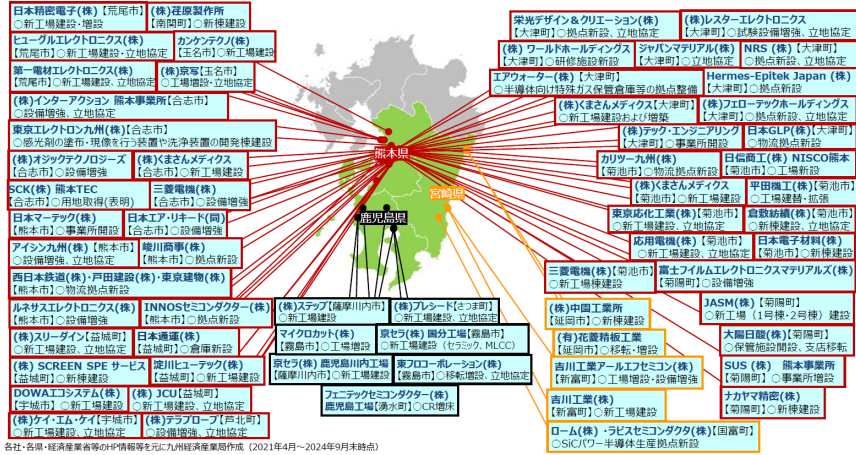
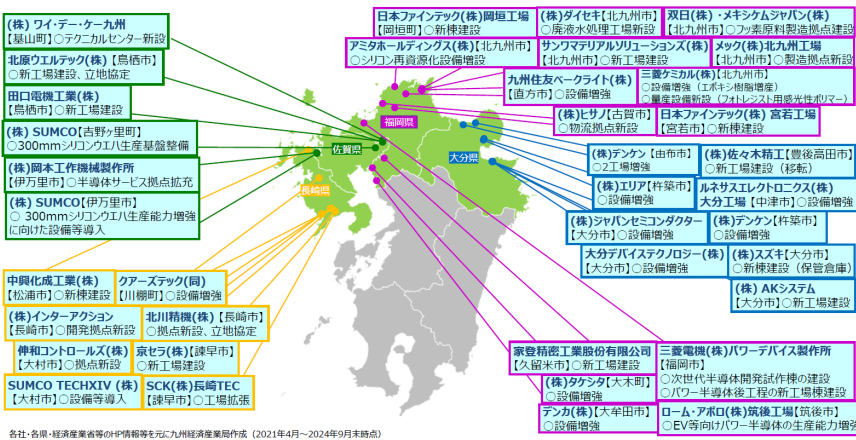
1. TSMC熊本工場

→ 地域にサプライヤー・装置製造企業・ユーザー企業をさらに呼び込む
(ラムリサーチ, ASMLなどの先端技術を持った外資の技術支援センター含む)

→ サプライチェーンを通じた内外企業からの技術波及効果
産業集積による生産性向上

→ 集積回路の生産額
2013年6040億円から2023年1.1兆円

九州における新規投資 (2024年9月時点で4.8兆円)



対日直接投資を活用して知的ネットワークを拡大

TSMC熊本工場誘致が成功した理由

- 九州ではすでに製造業の集積が進んでいた
 - そもそもこれがなかったら誘致できていない
 - 既存のサプライチェーン・技術基盤の活用でさらに発展
- 他の政策との相乗効果

- インフラ整備（交通・工業団地整備等）
- 生活基盤整備（インターナショナルスクール誘致）
- つながり支援

- 九州半導体人材育成等コンソーシアム構築（134産学官金機関参加）
- 産学連携（九州大，九州工業大，熊本大，高専等）
- 台湾の大学・研究所との連携強化

九州経済産業局 www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/jyoho/oshirase/241007_1_3.pdf
熊本銀行 https://www.mof.go.jp/pri/research/conference/fy2024/naigai202501_5.pdf

熊本県内工業団地計画



大学院先端科学研究部附属
半導体研究教育センター
Forefront Research and Education Center for Semiconductors
in Kumamoto University

設置目的

- 最先端の基盤研究からシステム応用までを網羅する半導体研究開発
- 産学官共同研究や国内外の研究機関・企業との連携に取り組む体制構築
- 社会的ニーズに対応した半導体教育カリキュラムを構築
→ 実践的な高度技術者の輩出

大学院先端科学研究部附属
半導体研究教育センター

設置場所：
オープンイノベーション
センター内
(工学部研究棟III)

産学官一体による半導体研究・人材育成強化



経済産業省 熊本県 文部科学省

出典：熊本大学

対日直接投資を活用して知的ネットワークを拡大

世界最先端技術をもつTSMCの例

2. つくばに研究開発拠点

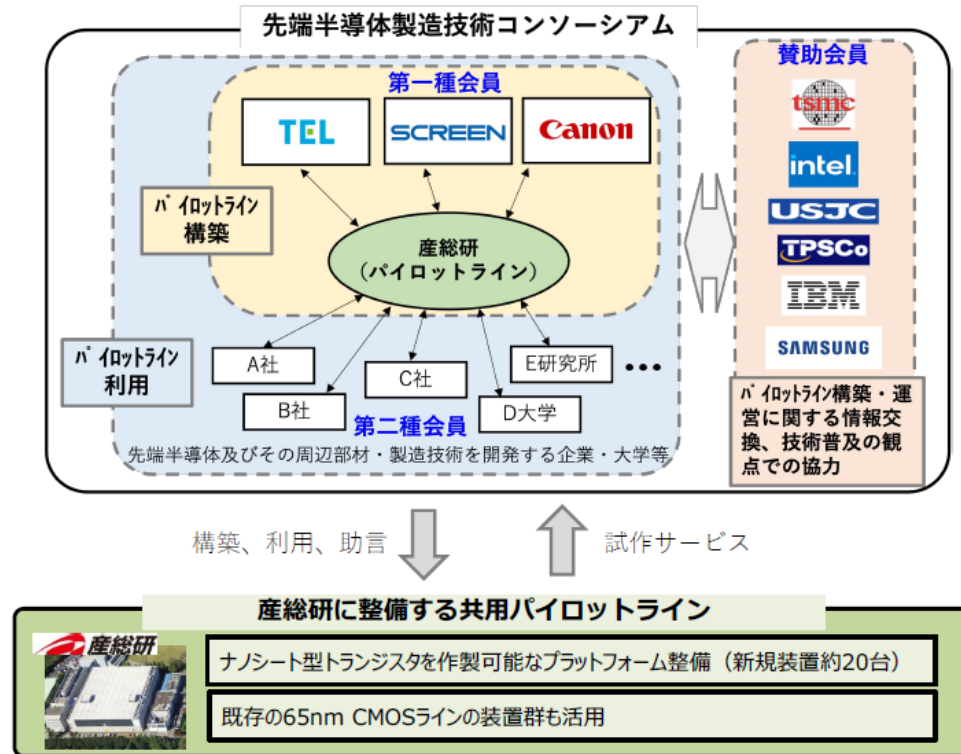
→ Canon, 東京エレクトロンなどと
共同研究

→ 知的連携を通じた外資からの
技術波及効果 (Todo 2006, J Asian Econ)

－ 産総研による『先端半導体製造技術
コンソーシアム』による誘致

いずれの場合でも、保護主義的ではない

「開かれた産業政策」による知的ネットワーク拡大が有効



産総研

<https://unit.aist.go.jp/cpo-eleman2022/ASMA/assets/asma-document.pdf>

ただし、産業政策は必ずしも成功するわけではないことにも注意

実証分析によるエビデンス

- ⊕ 1970年代朴政権による韓国重化学工業政策は成功 (Lane 2022, SSRN WP)
- ⊕ アメリカの大規模工場誘致政策にプラスの効果 (Greenstone et al. 2010, JPE)
- ⊖ 日本の頭脳立地・テクノポリス政策には効果なし
(Okubo & Tomiura 2012, Reg Sci Urban Econ)
 - むしろ低生産性工場を誘致⊕
- ⊕ 日本の産業クラスター政策の**つながり支援**は効果的
(Nishimura & Okamuro 2011, Res Pol, 2011 J Tech Trans)
- 中国の産業政策（企業への補助金）
 - ⊕ 1998-2007: 企業間**競争**がある産業でのみ効果的 (Aghion et al. 2015, AEJ Macro)
 - ⊖ 2007-2018（上場企業のみ）：低生産性の企業に与えられ、雇用にはプラスの効果、生産性にはマイナスの効果 (Branstetter et al. 2023, J Comp Econ)

→ 競争的で開かれた産業政策を

国際的な知的連携をスムーズに行い、その成果を出すために

遠隔の共同研究は革新的な研究成果を生み出しにくい (Lin et al. 2023, Nature 623)

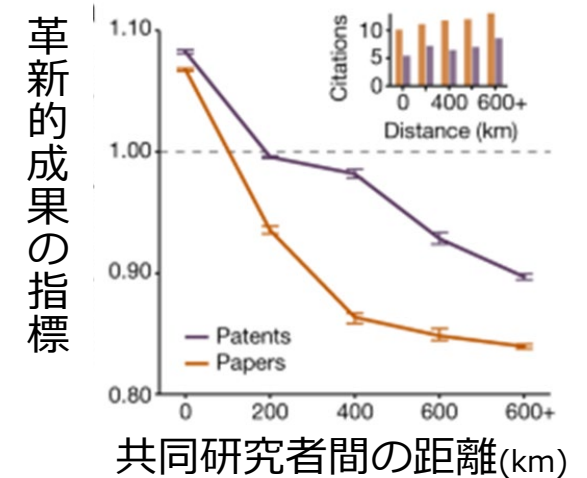
- 国際共同研究でも対面の密な議論が必要
- それができる人材は少ない

**多様性の重要性を理解・許容・活用できる
国内人材の育成が急務**

- 特に海外連携ができる理系人材が必要!!!
 - 日本版「千人計画」：東北大学に倣おう！
 - 西側諸国だけではなく、グローバルサウスとの知的連携ができる人材

外国人高度人材を受け入れて日本に長期滞在してもらう

- 外国人が働きやすい・住みやすい環境づくり



日本はどのように対応すべきか？

最も簡単な解決策

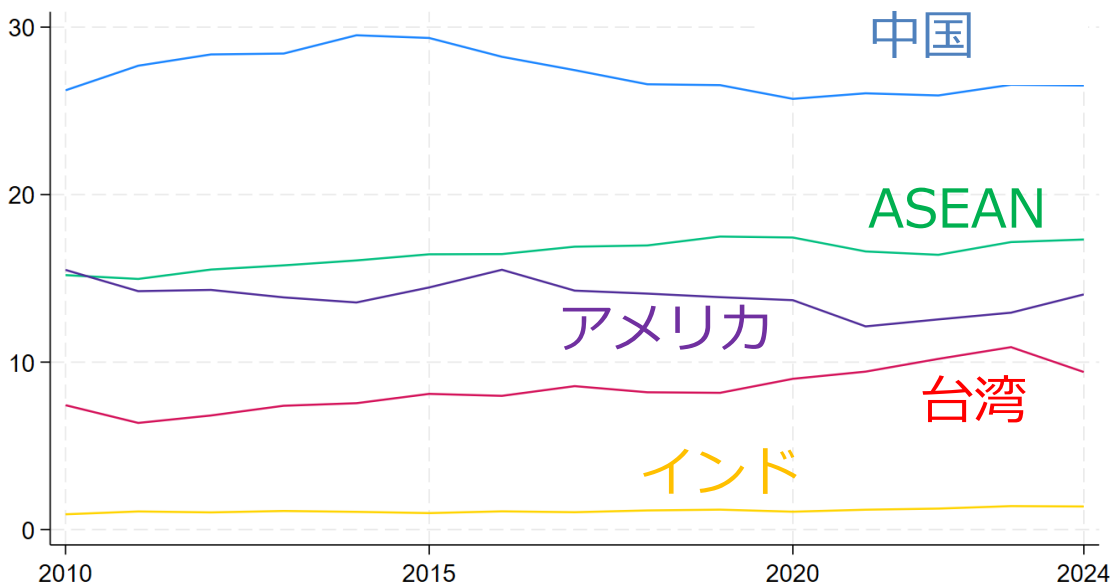
- 生産拠点をアメリカに移管するため、対米投資を行う
 - グリーンフィールド投資が望まれる
- ➔ 日本のサプライチェーンが非効率化

日本が利益を損なわないためにさらに必要なこと

- 海外との知的ネットワークを拡充（対内・対外投資にも付随）
- **グローバルサウスとのサプライチェーンを拡充**
- ➔ 政策の有効活用が必要

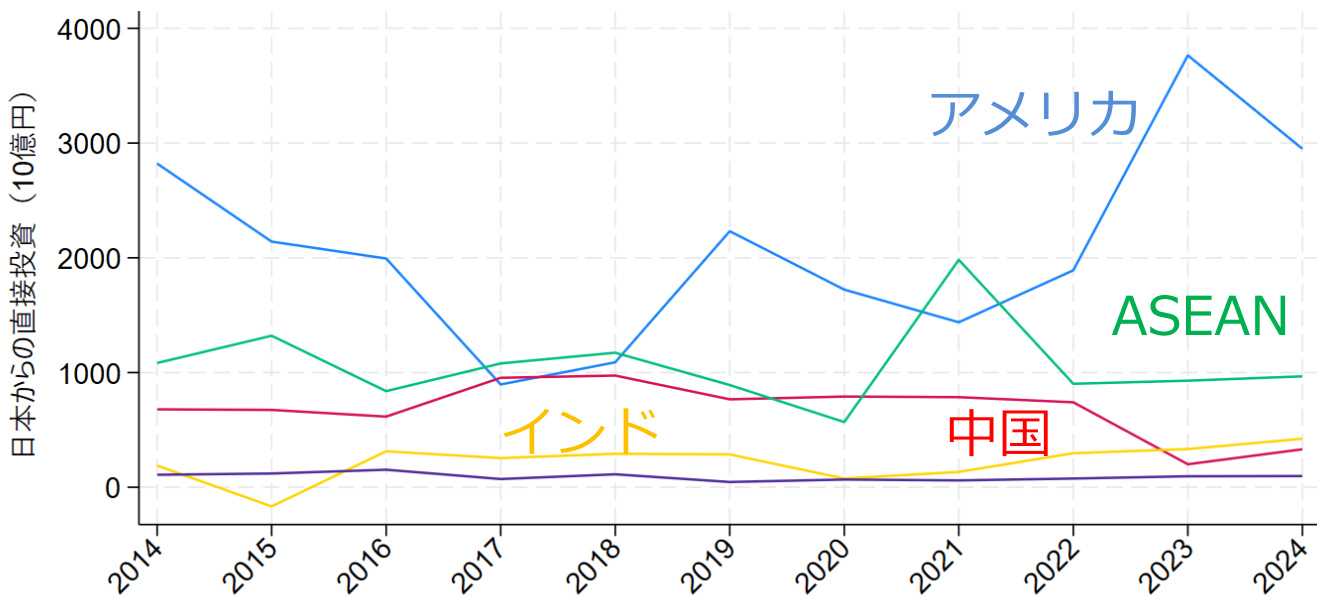
日本企業のグローバルサウスへの進出はそれほど進んでいない

日本の部品輸入における
各国・地域のシェア (%)



出所：UN Comtrade

日本の製造業分野での
対外直接投資の推移 (10億円)

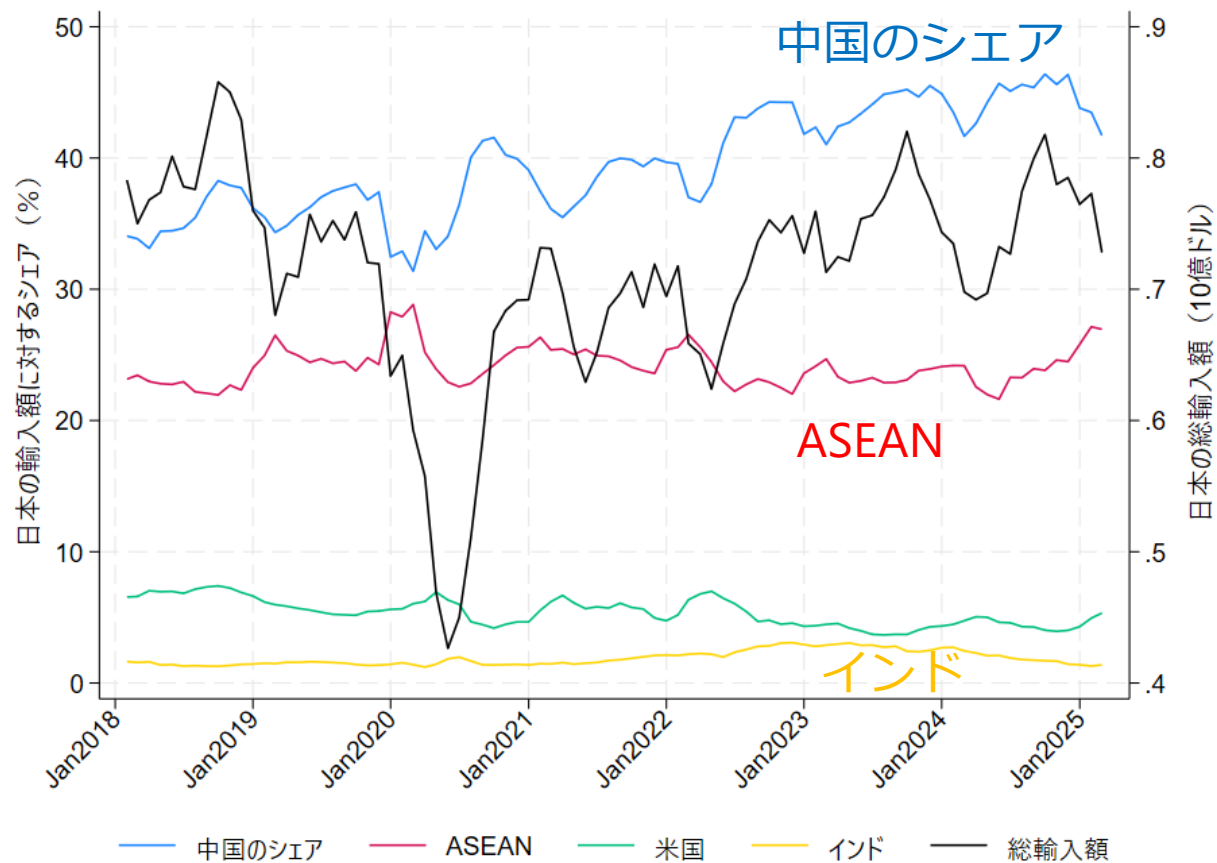


出所：日本銀行.

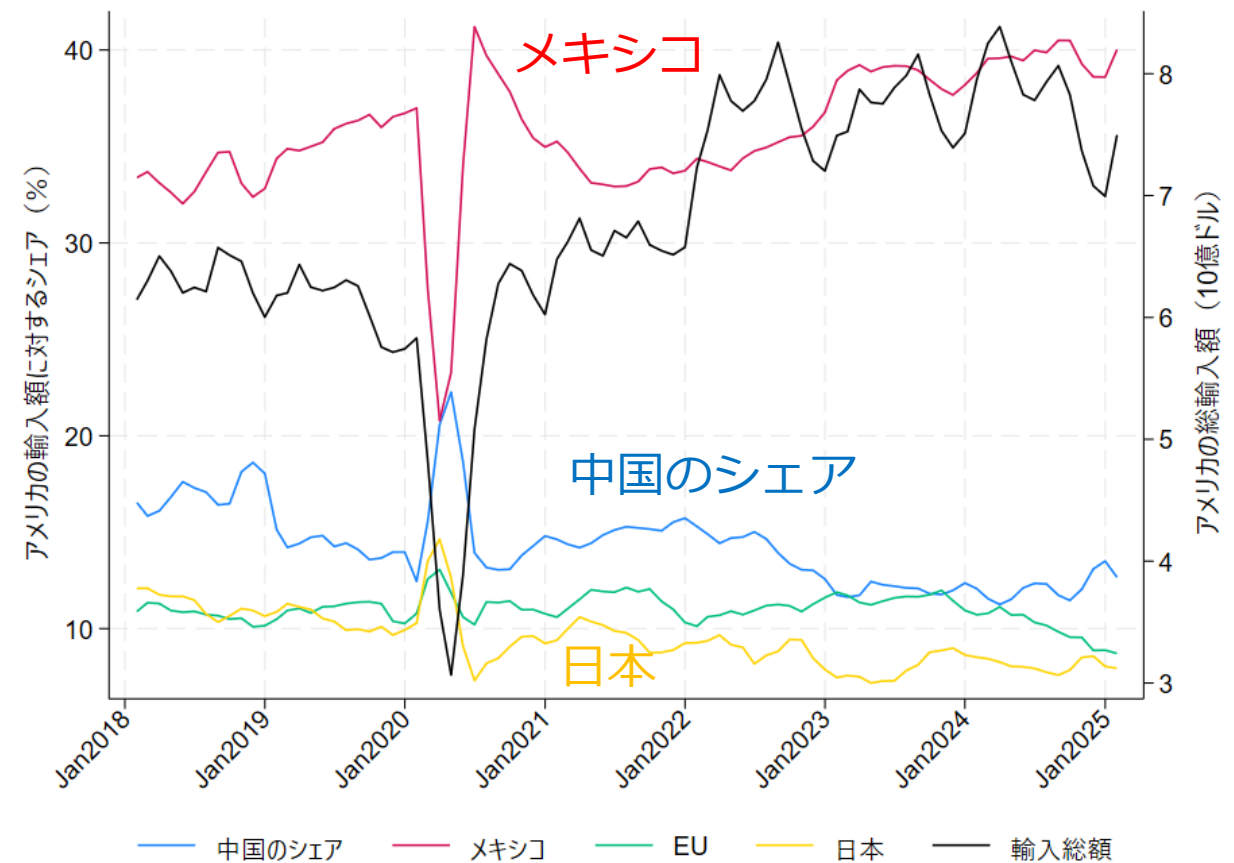
サプライチェーンにおける日本の中国依存は解消していない

日米の自動車部品の輸入

日本

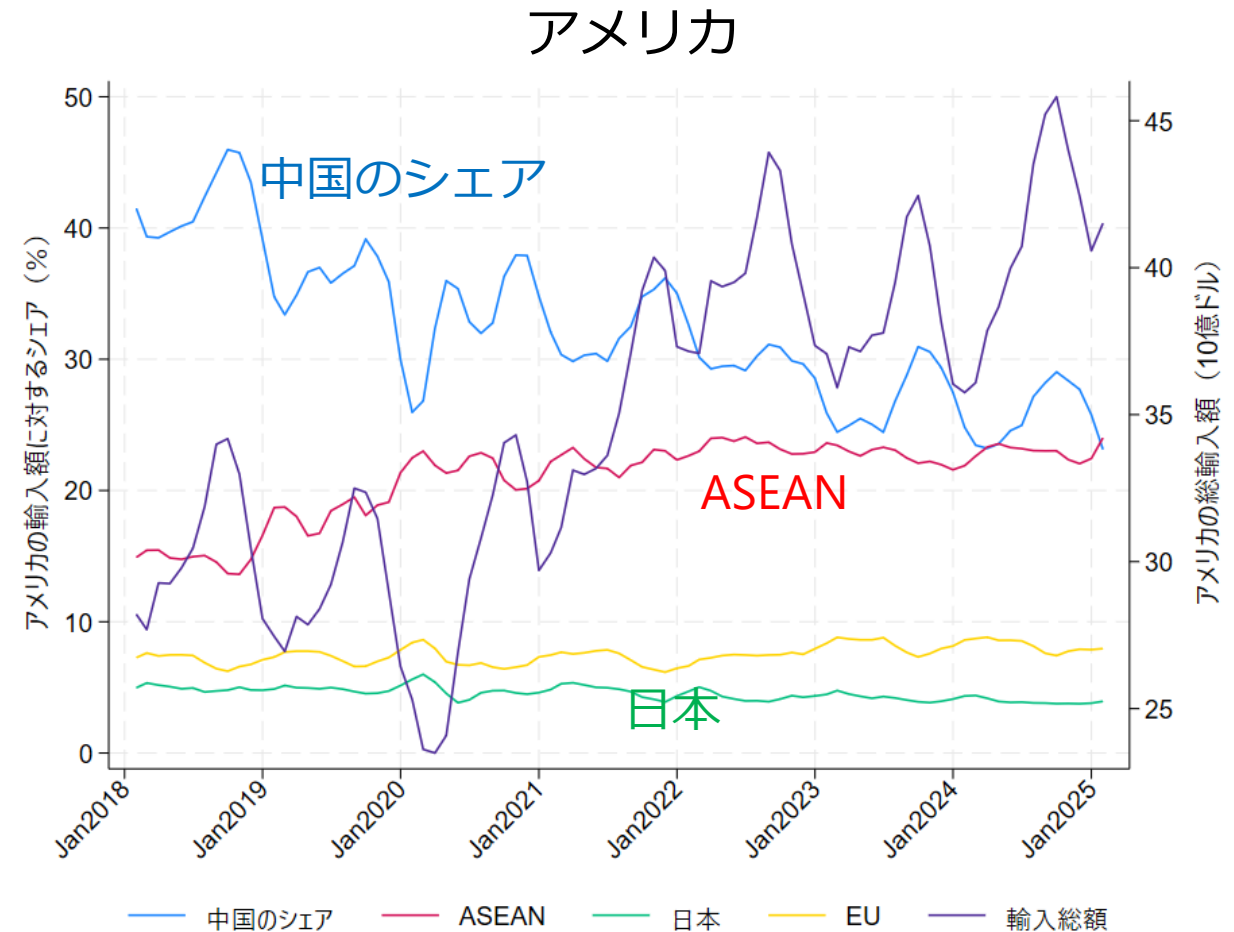
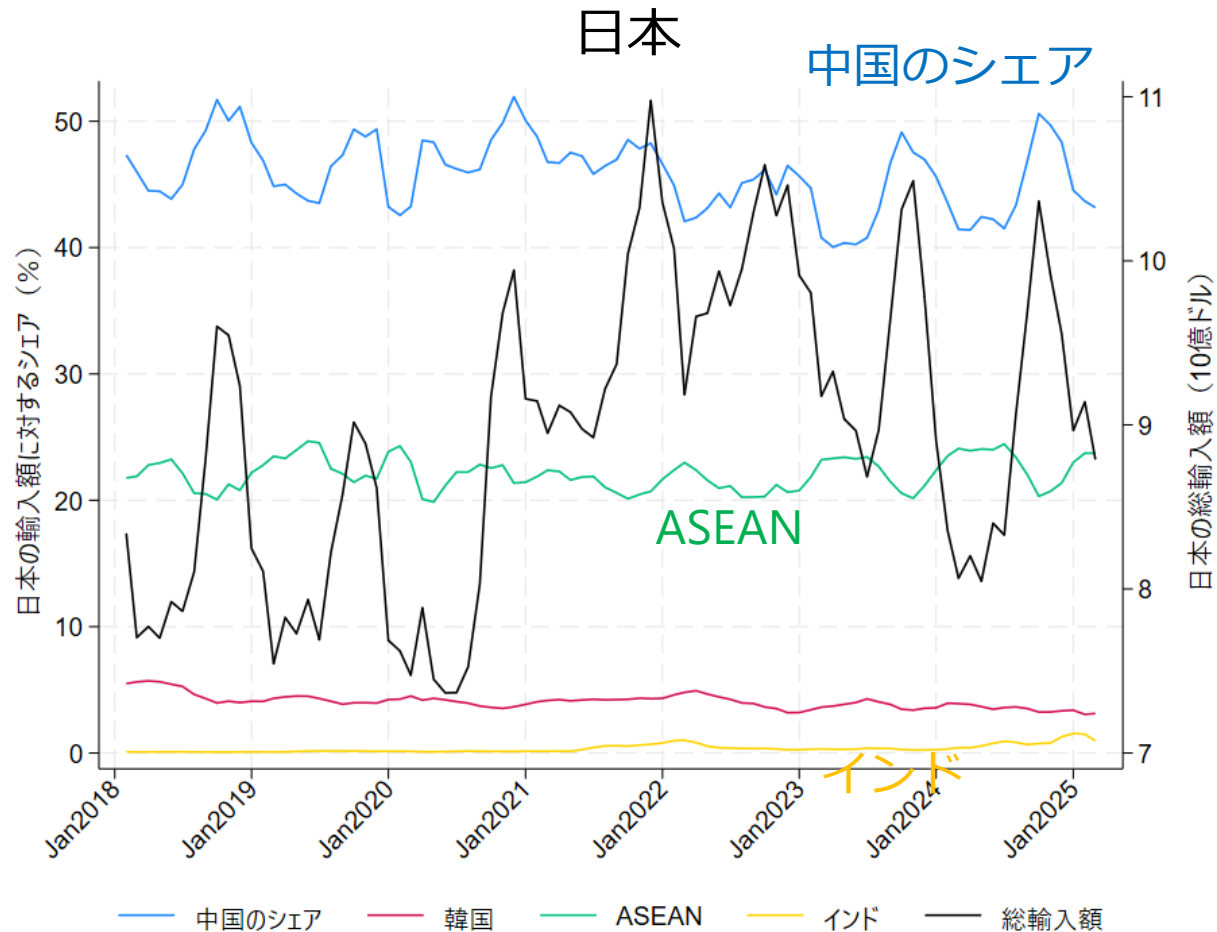


アメリカ



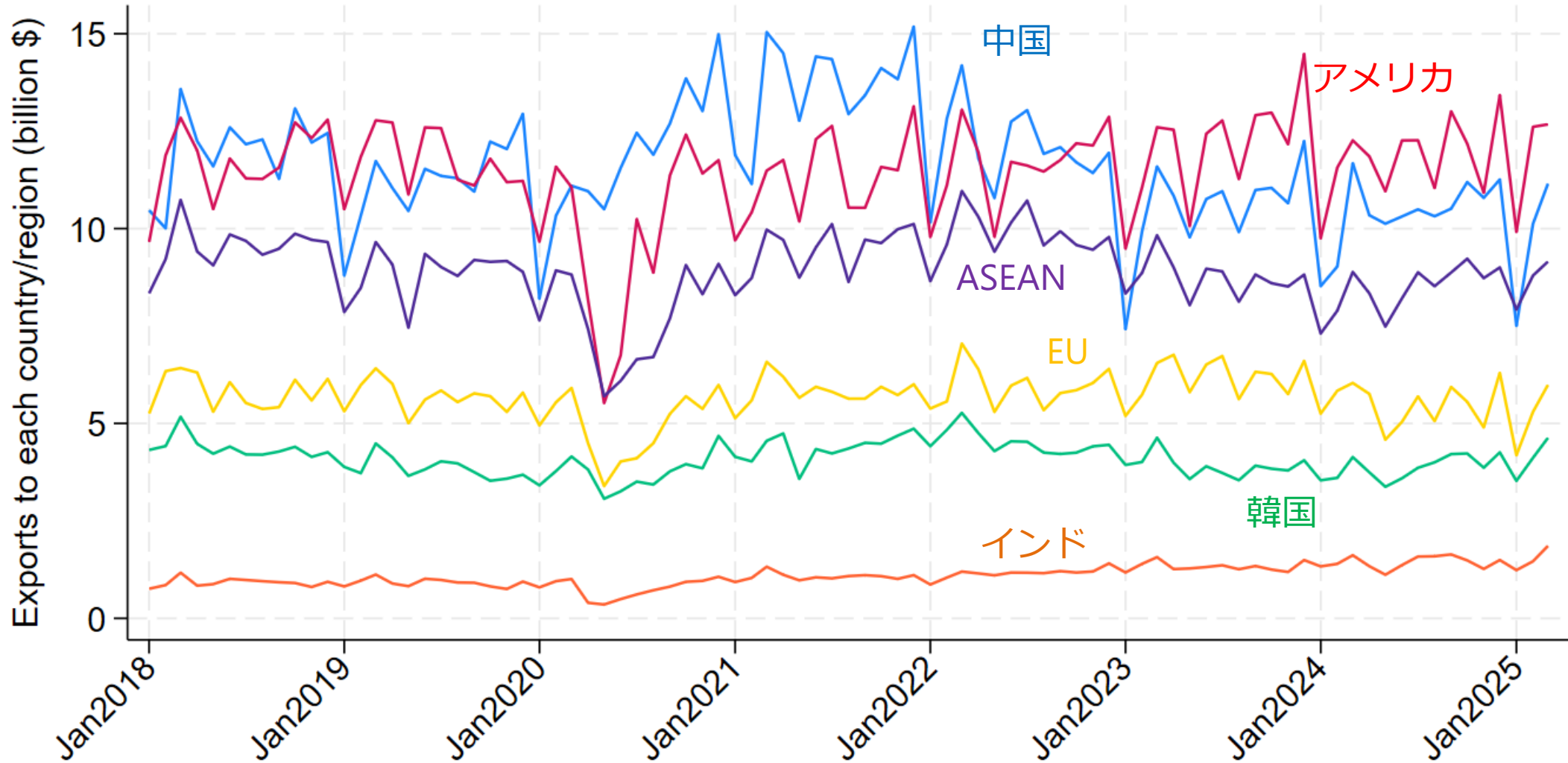
サプライチェーンにおける日本の中国依存は解消していない

日米の電気電子機器の輸入



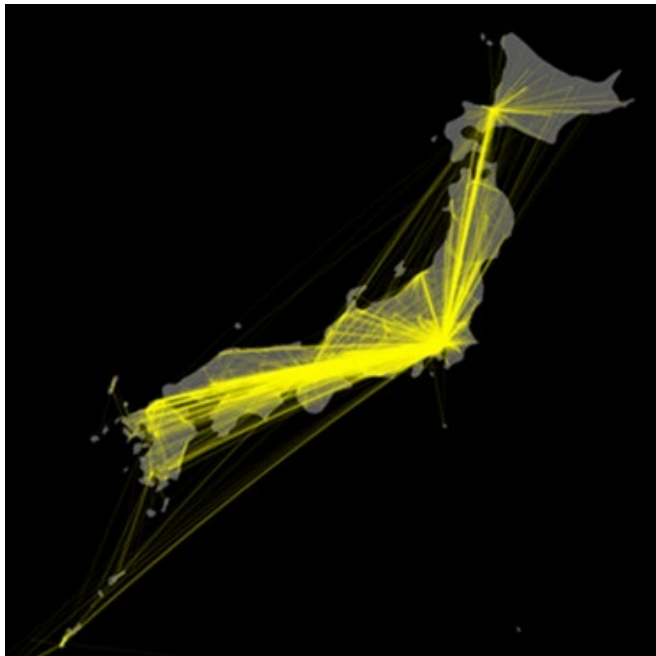
日本の輸出は米中に依存

日本の国別輸出額

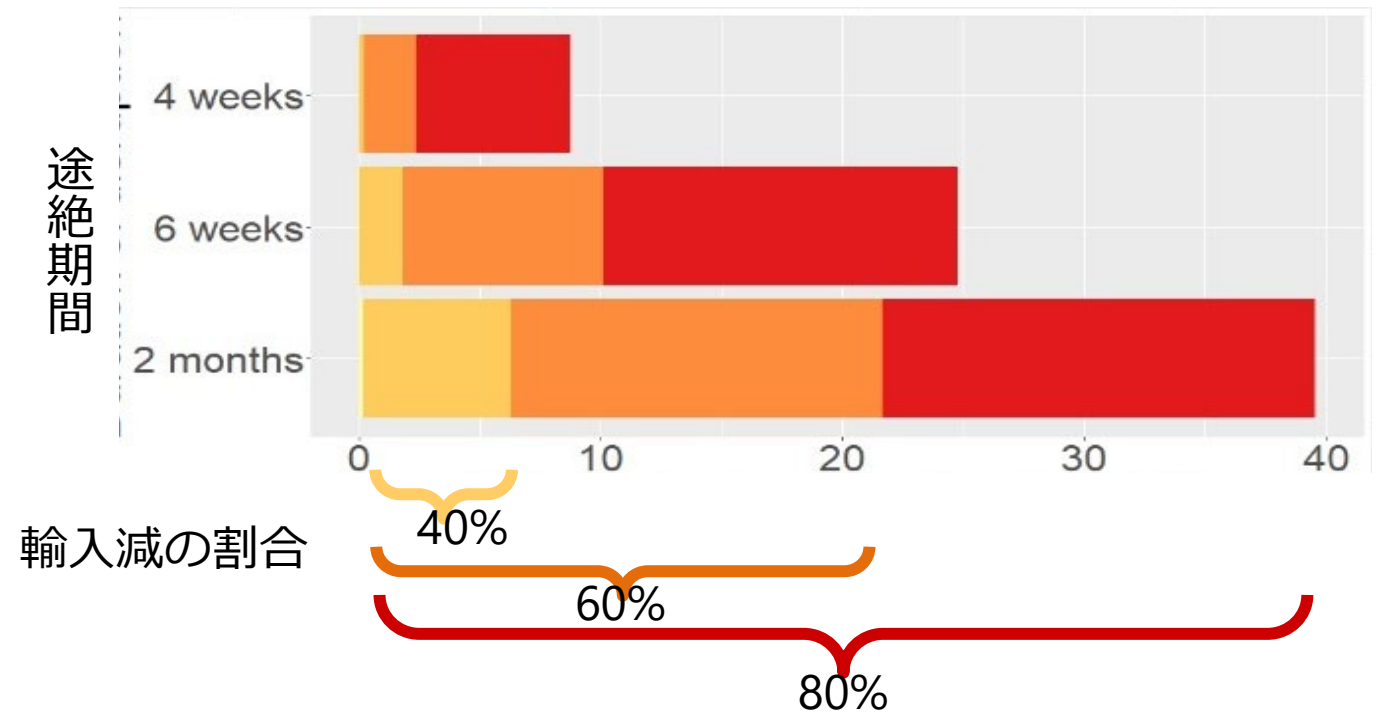


過度な中国依存はサプライチェーンを脆弱化

日本の100万社以上の企業と
その詳細な取引先を含むデータを
利用したシミュレーション

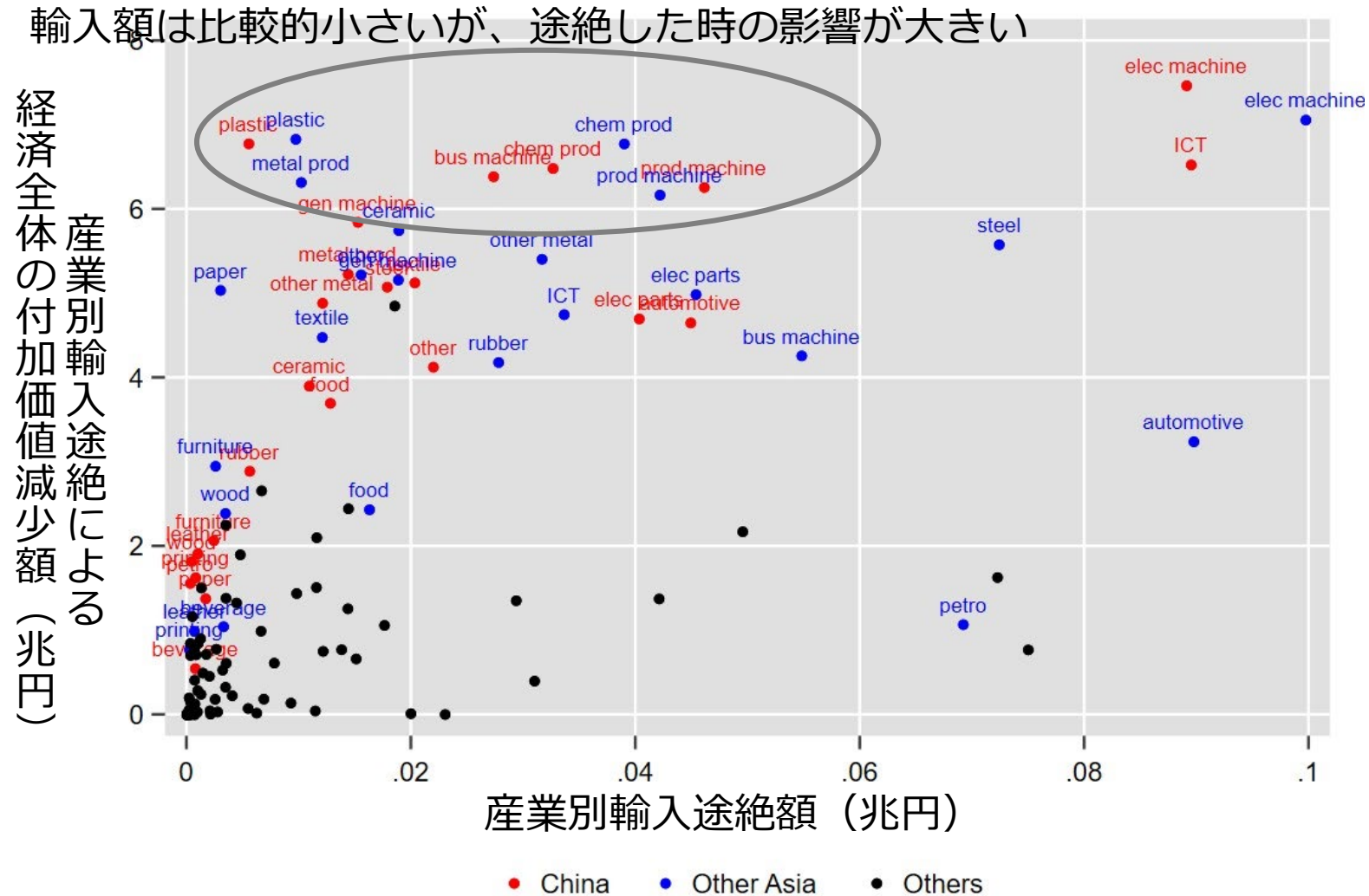


中国からの輸入減による
日本の付加価値生産の減少額予測値（対GDP比%）



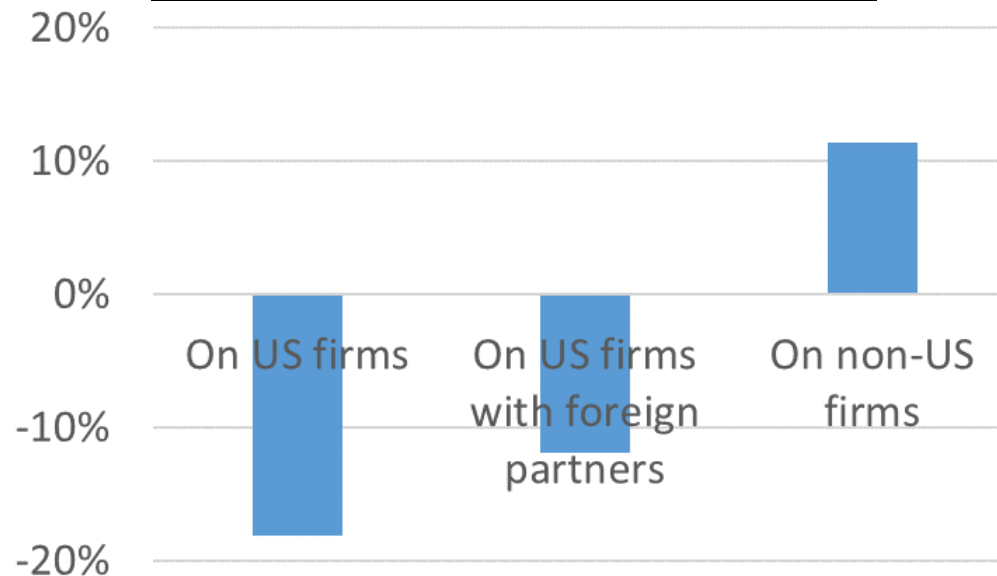
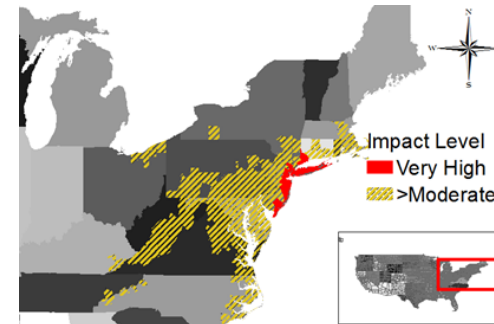
中国からの輸入途絶の影響は国内サプライチェーンを通じて増幅
➔ トータルの影響は甚大に

川上産業の輸入途絶の影響が特に大きい



取引先の多様化によってサプライチェーンは強靱化

アメリカのハリケーン・サンディが
サプライチェーンを通じて企業の売上に及ぼした影響



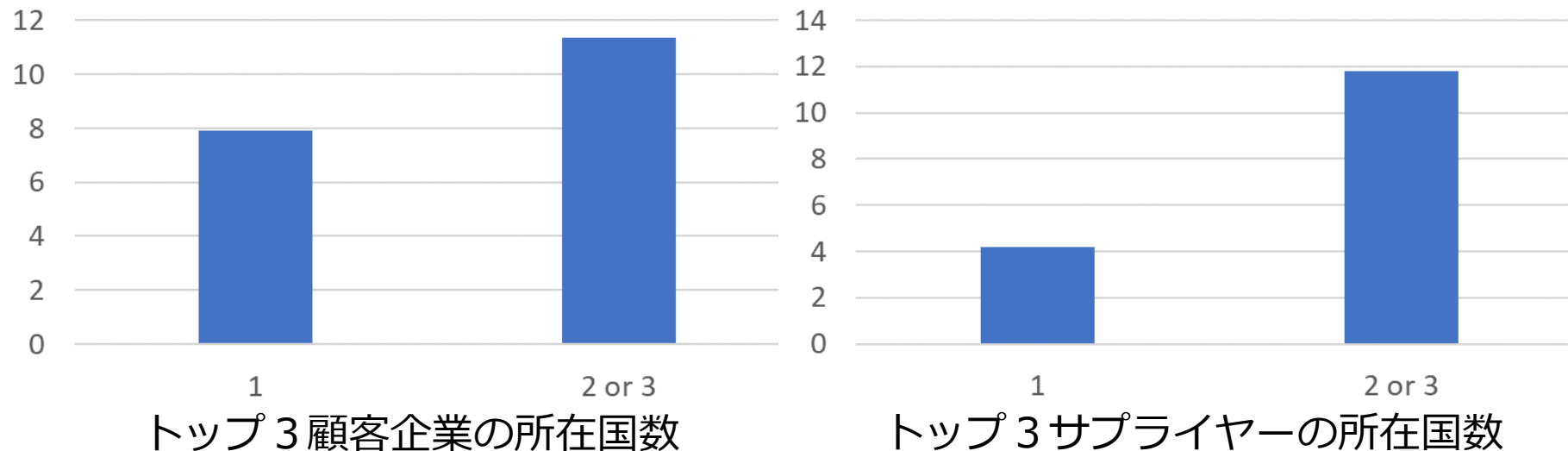
海外企業とつながった
企業への影響は小さい

サプライヤー・顧客企業
の代替が可能

取引先の多様化によってサプライチェーンは強靱化

ASEAN・インド企業のうち、
コロナ禍でも強靱だった企業の割合（％）

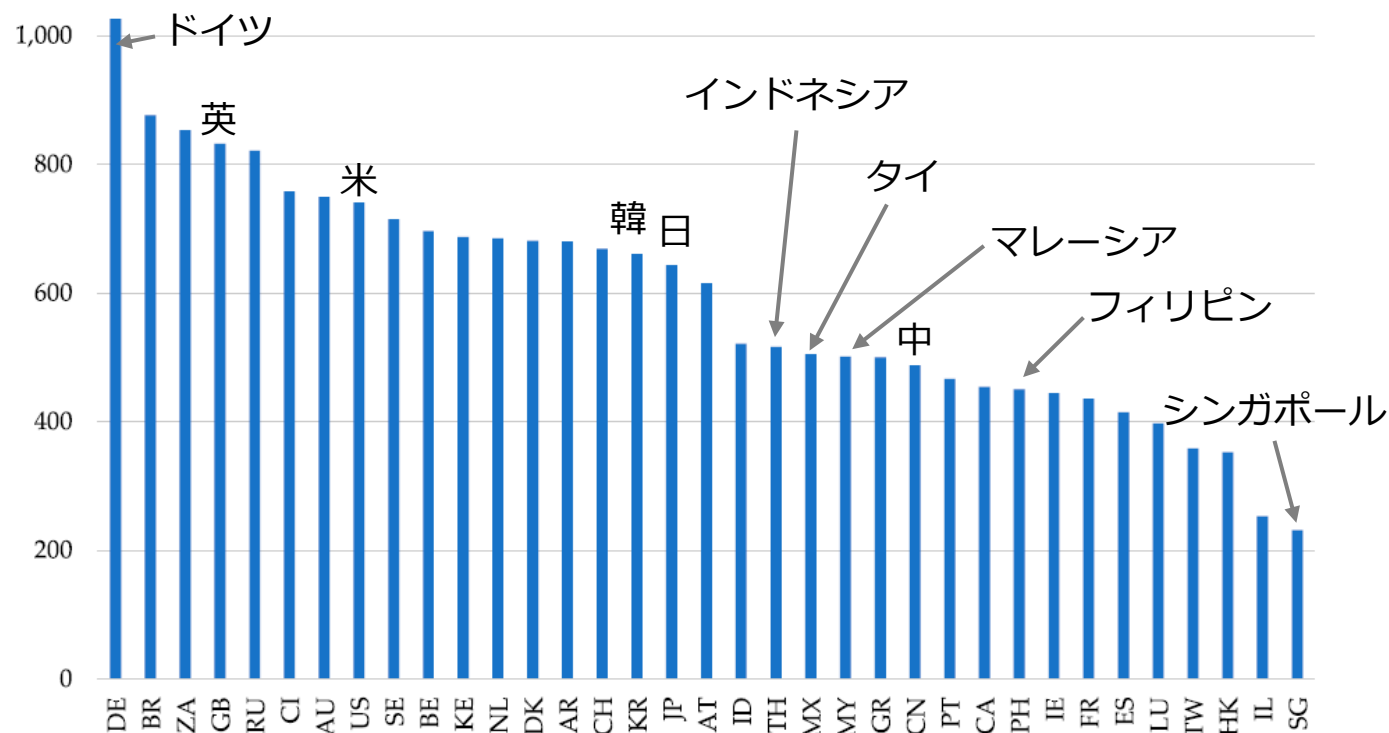
強靱な企業：ある取引先との取引が減少しても別の取引先との取引が増加



取引先の多様化によってサプライチェーンは強靱化

貿易データによる分析：
より多様な国から中間財を輸入していた国の方が
コロナ禍中の輸出の減少度が小さかった

自動車産業におけるサプライヤー国の多様化指標

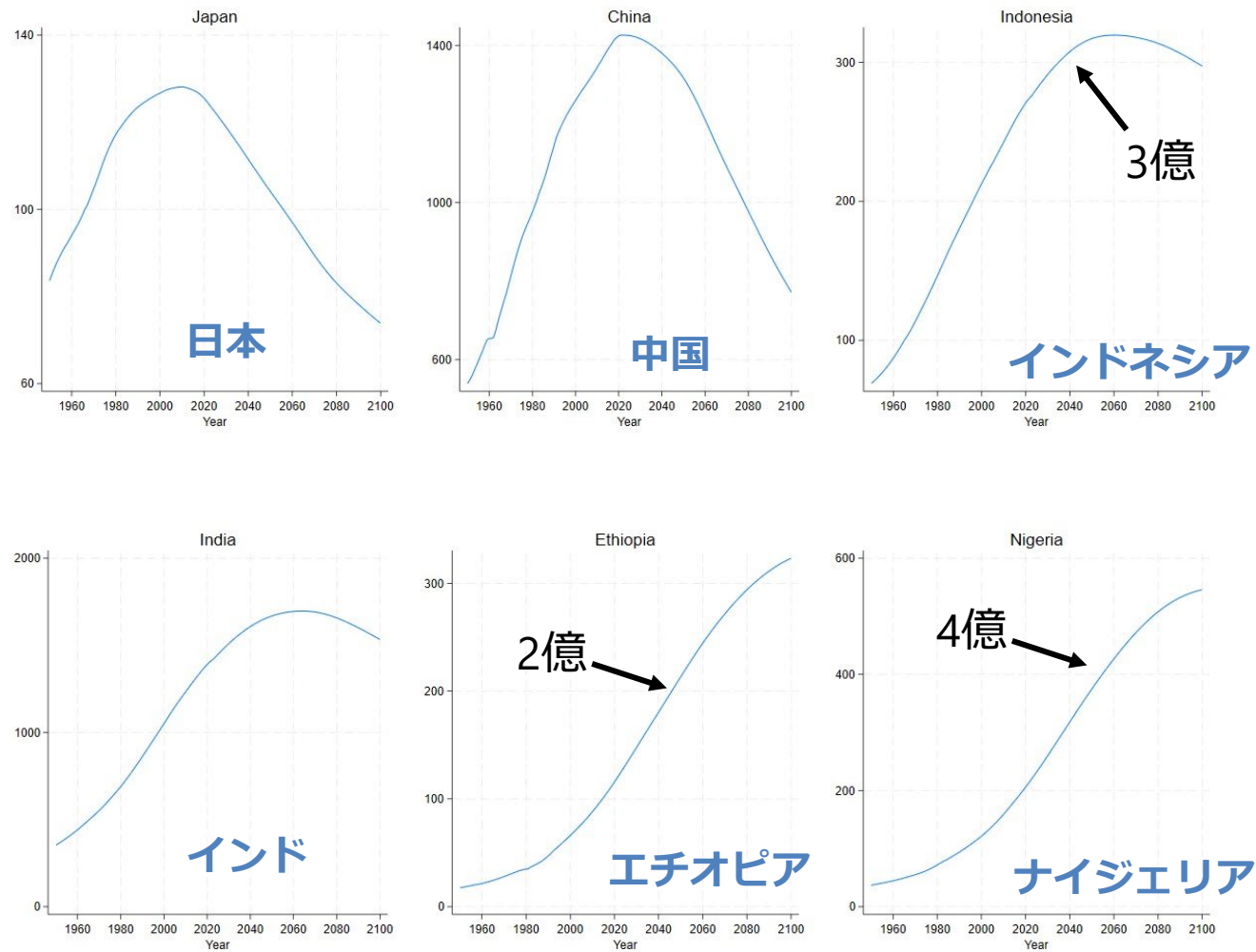


しかも、グローバルサウス市場は急拡大する

世界各国のGDPランキングの推移予測

Ranking	2022	2050	2075
1	United States	China	China
2	China	United States	India
3	Japan	India	United States
4	Germany	Indonesia	Indonesia
5	India	Germany	Nigeria
6	United Kingdom	Japan	Pakistan
7	France	United Kingdom	Egypt
8	Canada	Brazil	Brazil
9	Russia	France	Germany
10	Italy	Russia	United Kingdom
11	Brazil	Mexico	Mexico
12	Korea	Egypt	Japan
13	Australia	Saudi Arabia	Russia
14	Mexico	Canada	Philippines
15	Spain	Nigeria	France

世界各国の人口推移予測（100万人）



出所：Goldman Sachs (2023), Global Economics Analyst: The Path to 2075.
<https://www.gspublishing.com/content/research/en/reports/2023/06/08/50ccfb98-b82c-4ba6-976d-d541f83239be.html>

United Nations, World Population Prospects

多極化する世界にサプライチェーンを多様化

- 友好国である西側諸国だけではなく
グローバルサウスへの多様化が重要
 - サプライチェーンの強靱化
 - コストの低い生産・調達拠点（China + 1）
 - 近い将来の巨大市場へのアクセス確保
- ➔ ただし、グローバルサウスは多極化・
その市場や制度に関する情報やリスク評価が不足
- ➔ 取引拡大は簡単でない
- ➔ 新しい国際的枠組み構築やODAなどの政策必要

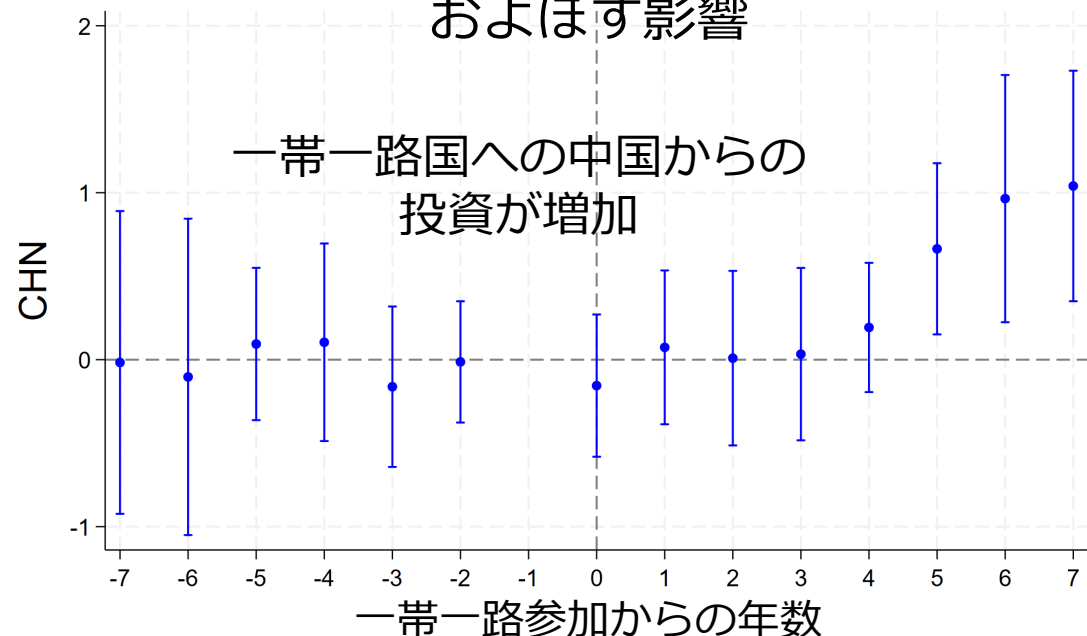
日本がグローバルサウスにサプライチェーンを拡大するには？（１）

西側と中国とのバランスを取りつつ急成長しているグローバルサウス

→ 中国にくらべて、西側の経済的利益供与が不十分

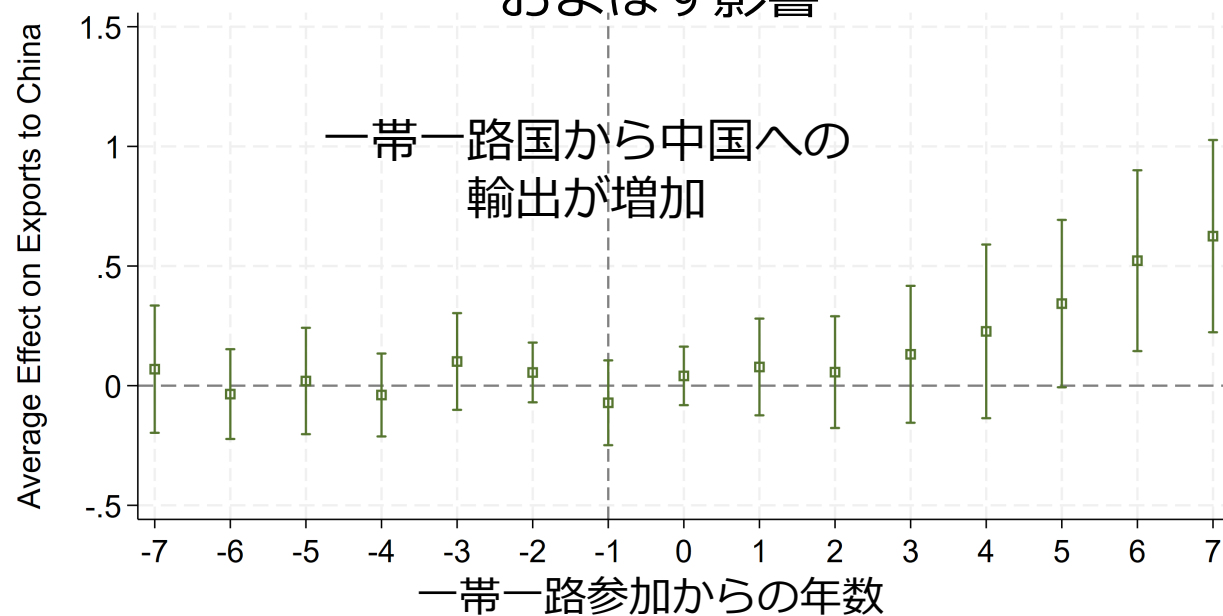
- 保護主義政策をとり、関税をかけるアメリカ
- 半面、中国は一带一路などでグローバルサウスの投資・貿易・成長促進

一带一路が**中国から**参加国への**直接投資**に
およぼす影響



Todo, Nishitateno, and Brown (2025), J. Jap. Int. Econ.

一带一路が参加国の**中国への輸出**に
およぼす影響



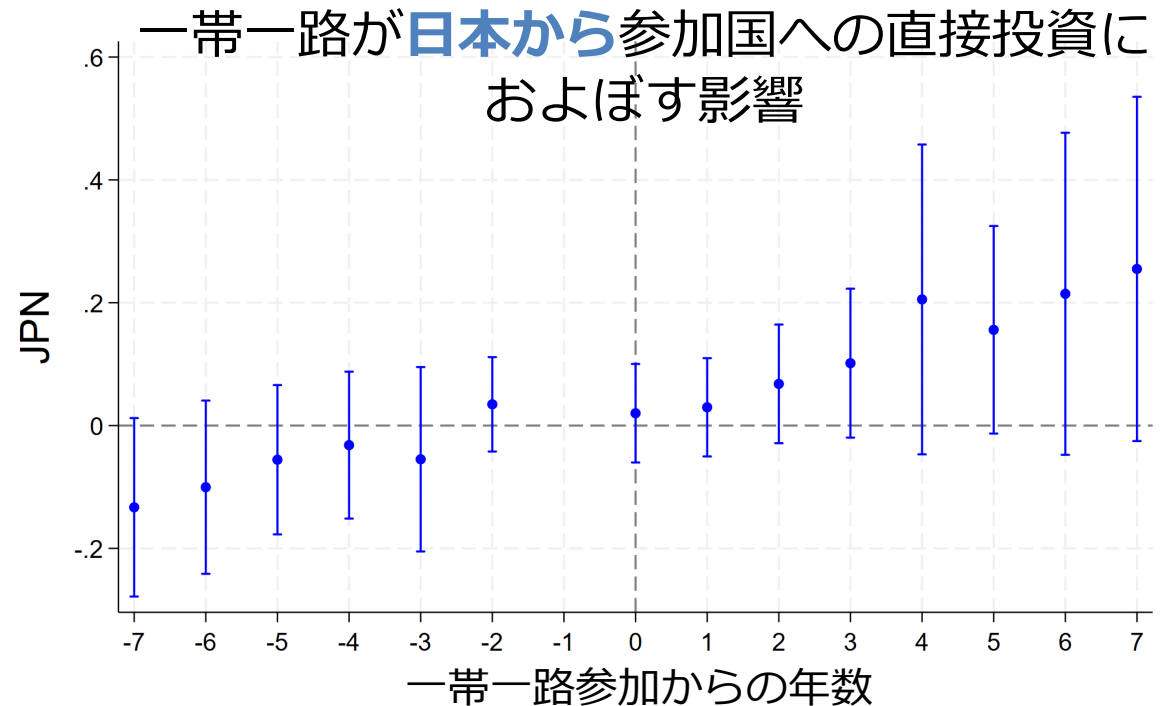
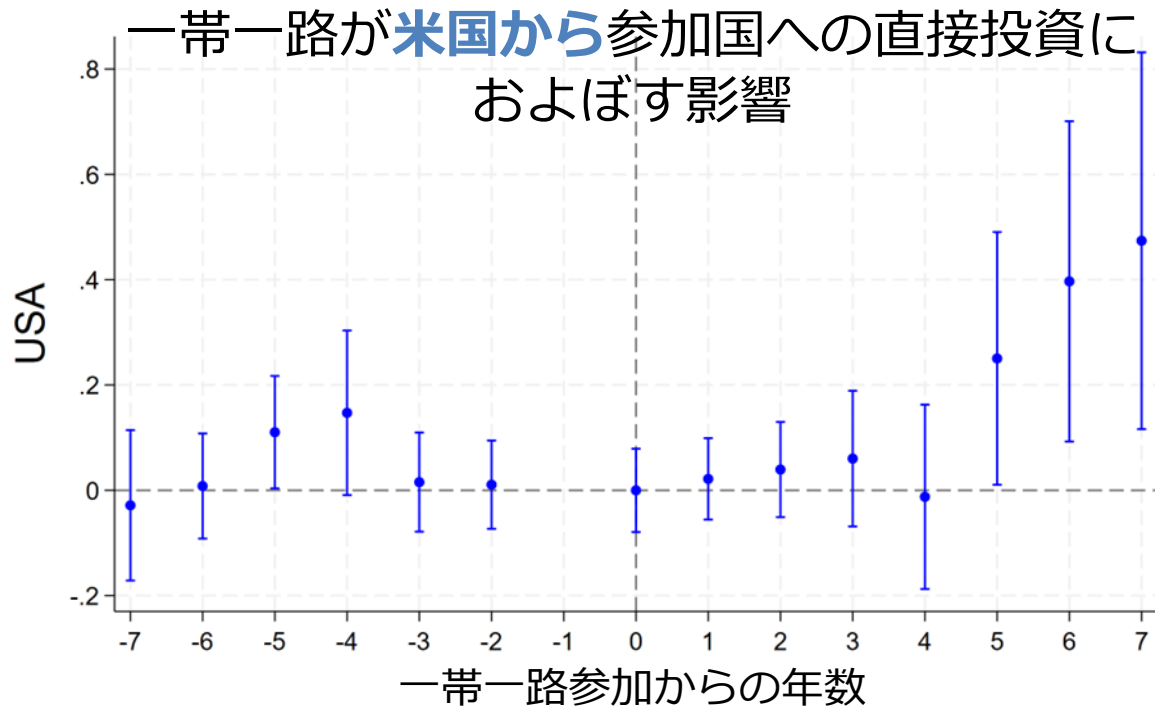
Li and Todo (2025), RIETI DP.

日本がグローバルサウスにサプライチェーンを拡大するには？（１）

西側と中国とのバランスを取りつつ急成長しているグローバルサウス

→ 中国にくらべて、西側の経済的利益供与が不十分

- ただし、アメリカもこれまでは一帯一路参加国への投資を増加
 - おそらく戦略的な意図があった（一帯一路に対抗したBuild Back Better World）
- 日本は一帯一路参加国への投資は必ずしも増えていない



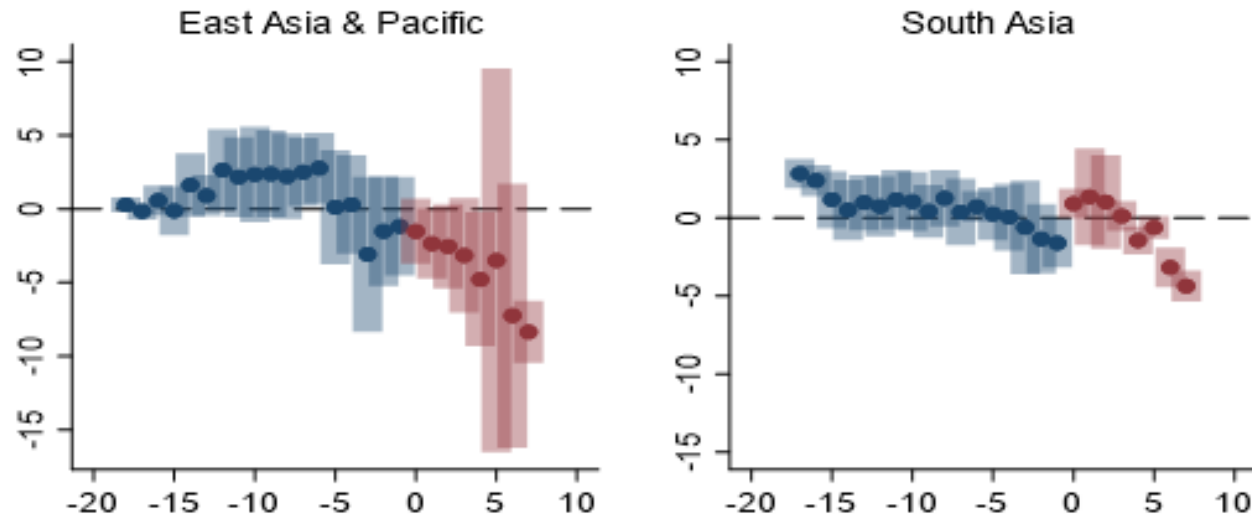
日本がグローバルサウスにサプライチェーンを拡大するには？（１）

西側と中国とのバランスを取りつつ急成長しているグローバルサウス

→ 中国にくらべて、西側の経済的利益供与が不十分

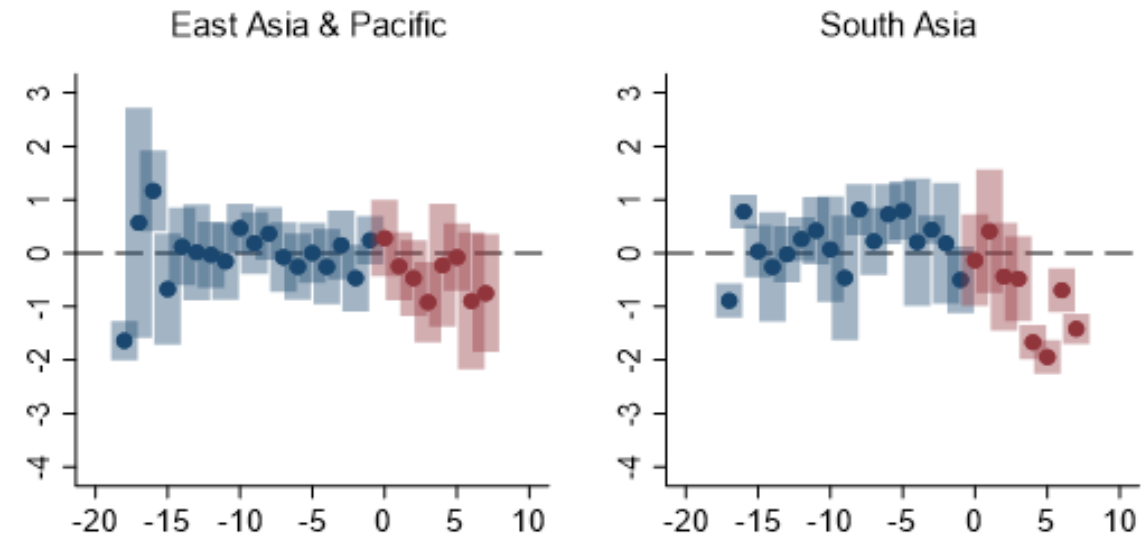
- 一帯一路参加国での日本のインフラプロジェクトは減少傾向
- 一帯一路参加国から日本への要人訪問も減少傾向
- ただし、ODAや日本からの要人訪問は減っていない

一帯一路が参加国での**日本のインフラプロジェクト**
の数に及ぼす影響



一帯一路参加からの年数

一帯一路が参加国から**日本への要人訪問数**に
及ぼす影響



グローバルサウスへのサプライチェーンの拡大のための政策（１）

西側諸国の協力で、グローバルサウスにより大きな経済的利益を供与

→ 経済関係・信頼関係構築

→ 経済的利益（売上増・サプライチェーン強靱化）・経済安全保障

- 民間投資を拡大
 - 日本企業の海外進出支援の拡充
 - 情報・つながり支援
（エビデンス：JETROによる展示会参加支援は効果的 [Makioka, 2021, Rev World Econ] ）
 - 特にグローバルサウス諸国に対してはJICAによる中小企業支援
 - 海外協力隊OBOG進路開拓支援
 - 公的機関によるグローバルサウス諸国のリスク評価
 - 新設される経済安保シンクタンク（日経新聞2025/6/3）
 - Trusted Thinktank Network 戦略対話（RIETI事務局）に期待

グローバルサウスへのサプライチェーンの拡大のための政策（１）

西側諸国の協力で、グローバルサウスにより大きな経済的利益を供与

→ 経済関係・信頼関係構築

→ 経済的利益（売上増・サプライチェーン強靱化）・経済安全保障

- インフラ構築・人材育成・技術協力

- 新しい開発協力大綱に基づきODAをより柔軟に活用

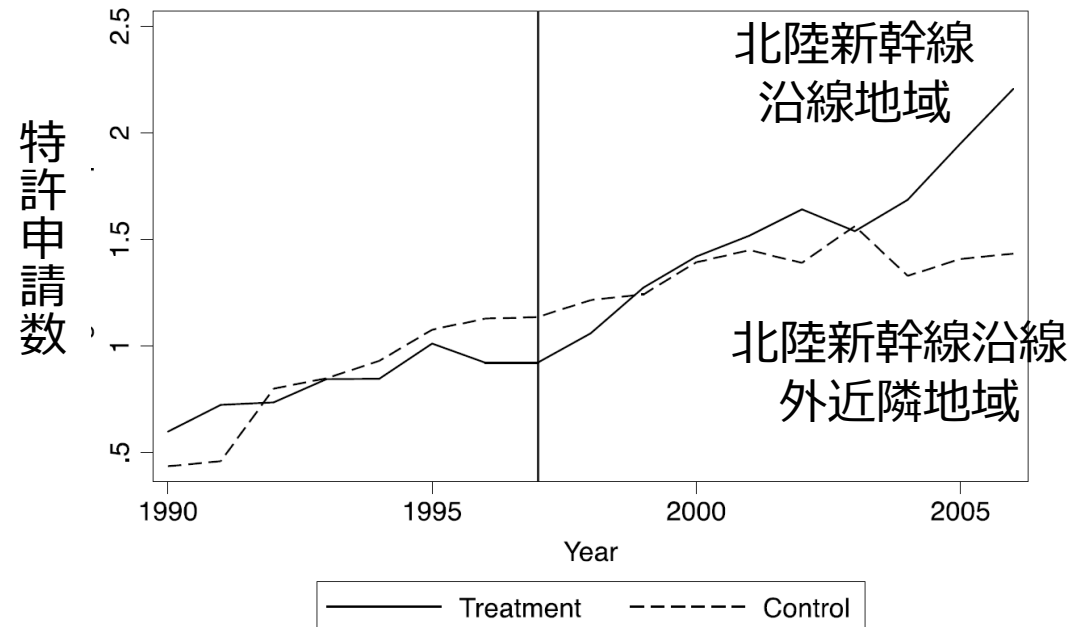
- 日本のODAには、日本からの直接投資を呼び込む「呼び水効果」や日本とのサプライチェーンを構築する「ネットワーク効果」がある

(Kimura and Todo, 2010, World Development; Todo, 2011, World Development; Takahashi and Todo, 2014, Env. Impact Assess)

- STEP（本邦技術活用条件）援助を使ってインフラ＋技術協力＋人材育成
 - JICA海外投融資による民間金融機関との協調
 - インフラ支援をアメリカとの連携で拡大する可能性を模索すべき
← 米国にとっても戦略的・経済的価値

インフラの経済発展・イノベーションに対する効果

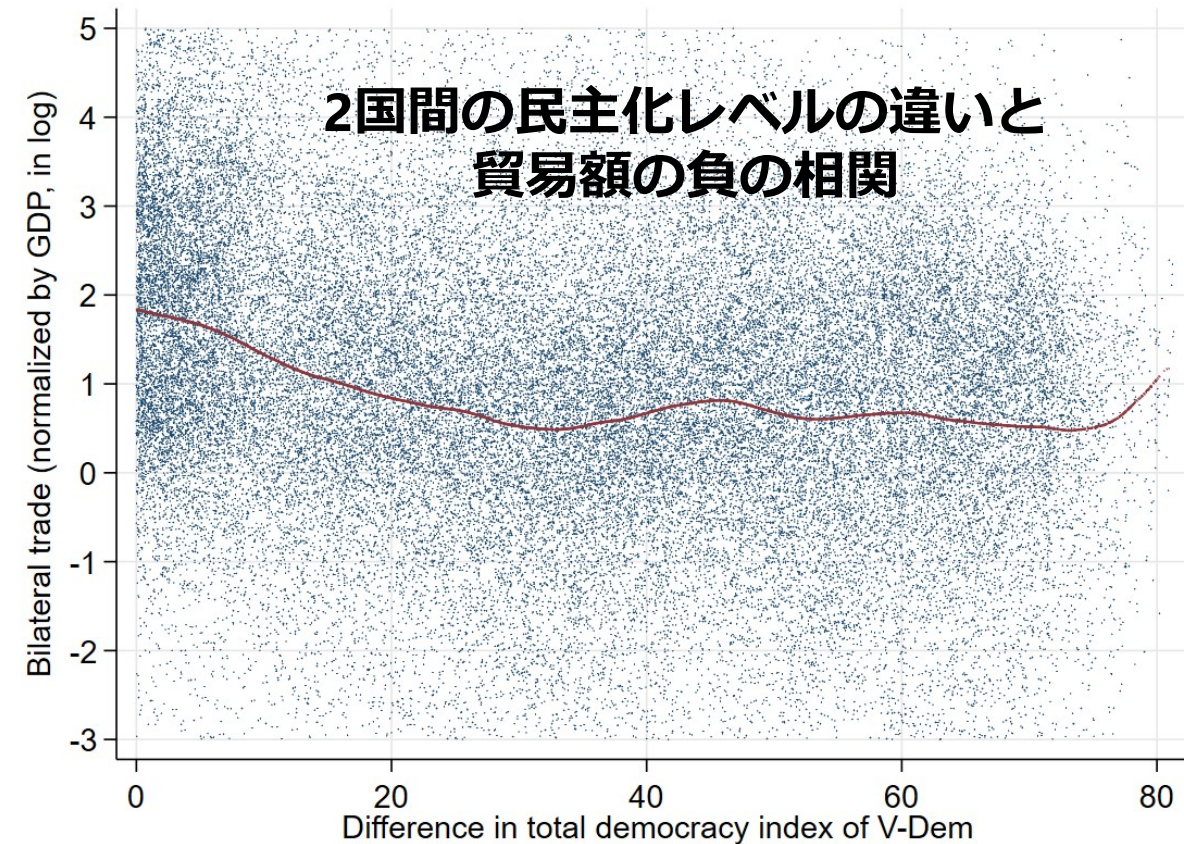
- 植民地時代のインド：鉄道敷設 → 地域間貿易増加・所得向上・地域格差縮小
(Donaldson, 2018, American Economic Review)
- 九州新幹線開通 → 地域企業はサプライチェーン拡大・業績向上
(Bernard et al. 2019, Journal of Political Economy)
- 北陸新幹線開通 → 地域企業は地域外企業との共同研究増加・特許数増加
(Inoue et al. 2017, RIETI DP)



日本がグローバルサウスにサプライチェーンを拡大するには？（2）

人権、労働、環境問題に対して現実的な対応を

- 西側諸国はグローバルサウスのサプライヤーに厳しい基準を課す
 - [EU森林破壊防止規則](#)はパーム油、コーヒーなどの農産品の輸入に森林破壊をしていない証明を課す予定
 - アメリカは、2013年にバングラデシュの労働者の権利や工場の安全基準を向上させるため、[同国の最恵国待遇を撤回](#)
- ➔ 経済的関係の障害に



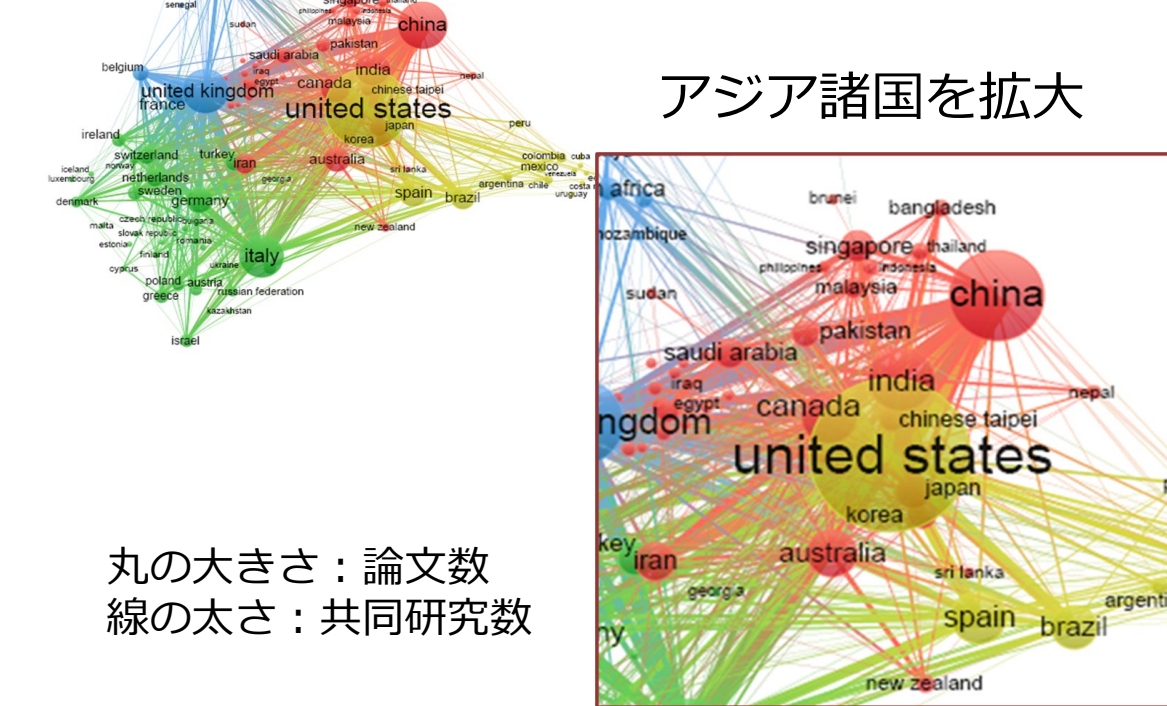
グローバルサウスへのサプライチェーンの拡大のための政策（２）

政治的・経済的制度の差異に柔軟に対応

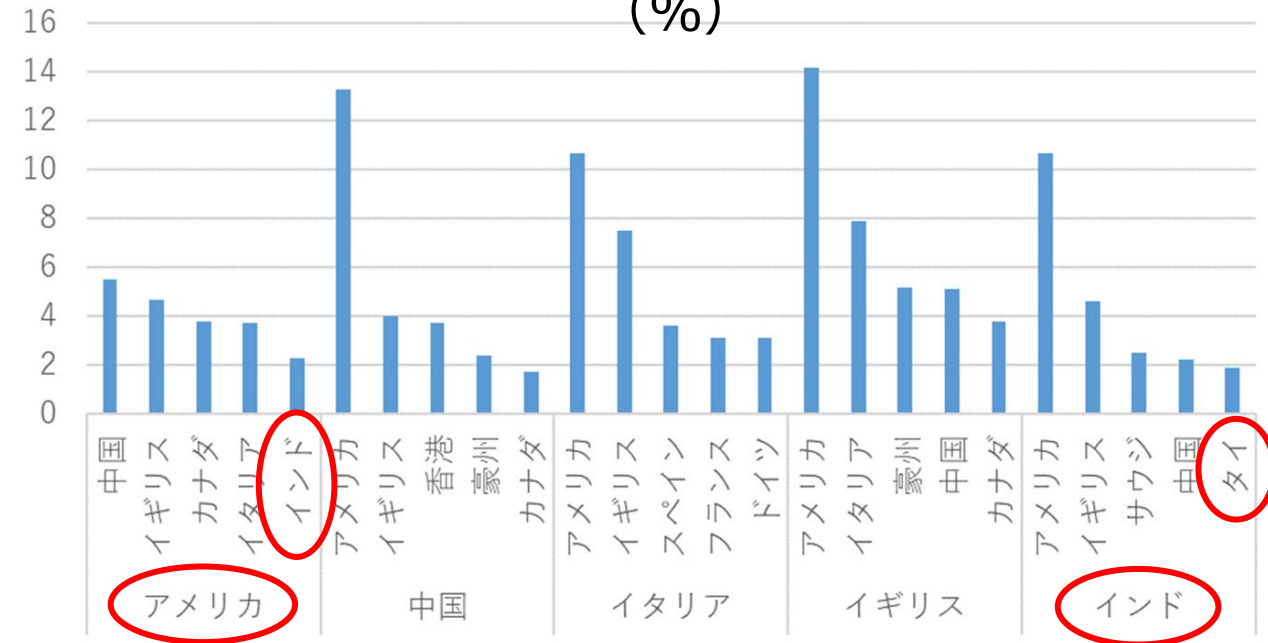
- 民主化、人権、労働、環境について漸進的な改善を許容する
- 日本の役割：欧米とグローバルサウスとの懸け橋
 - ワシントン・コンセンサスでも北京・コンセンサスでもない
「新バンドン・コンセンサス」のような新たな国際的な枠組みを
日本が主導して構築すべきではないか？
 - 트럼프大統領はこれらの問題により柔軟な可能性
→ 連携してハイブリッド車、高効率石炭火力発電、炭素繊維など
日本が技術力を持つ分野の必要性の見直しを
 - 英豪韓台などのミドルパワーとの連携も必要
→ 日本・西側諸国とグローバルサウスとのwin-winの関係へ

今後はグローバルサウスとの共同研究も必要

新型コロナウイルスに関する医学研究論文
(2020年11月まで) の共同研究ネットワーク



それらの論文を生み出したトップ5か国
(米中伊英印) の共同研究相手国の割合
(%)



グローバルサウスとの共同研究は日本に有益

- 企業の技術革新・各国消費者の嗜好に合った製品開発
- 技術を求めるグローバルサウスとの信頼関係を構築 → 経済安全保障

ただし、**技術流出に対する手立て**は絶対に必要 (知的財産保護・セキュリティクリアランス制度)

ODAによるアジアでの知的ネットワーク拡大

JICAによるインド工科大学ハイデラバード校への支援

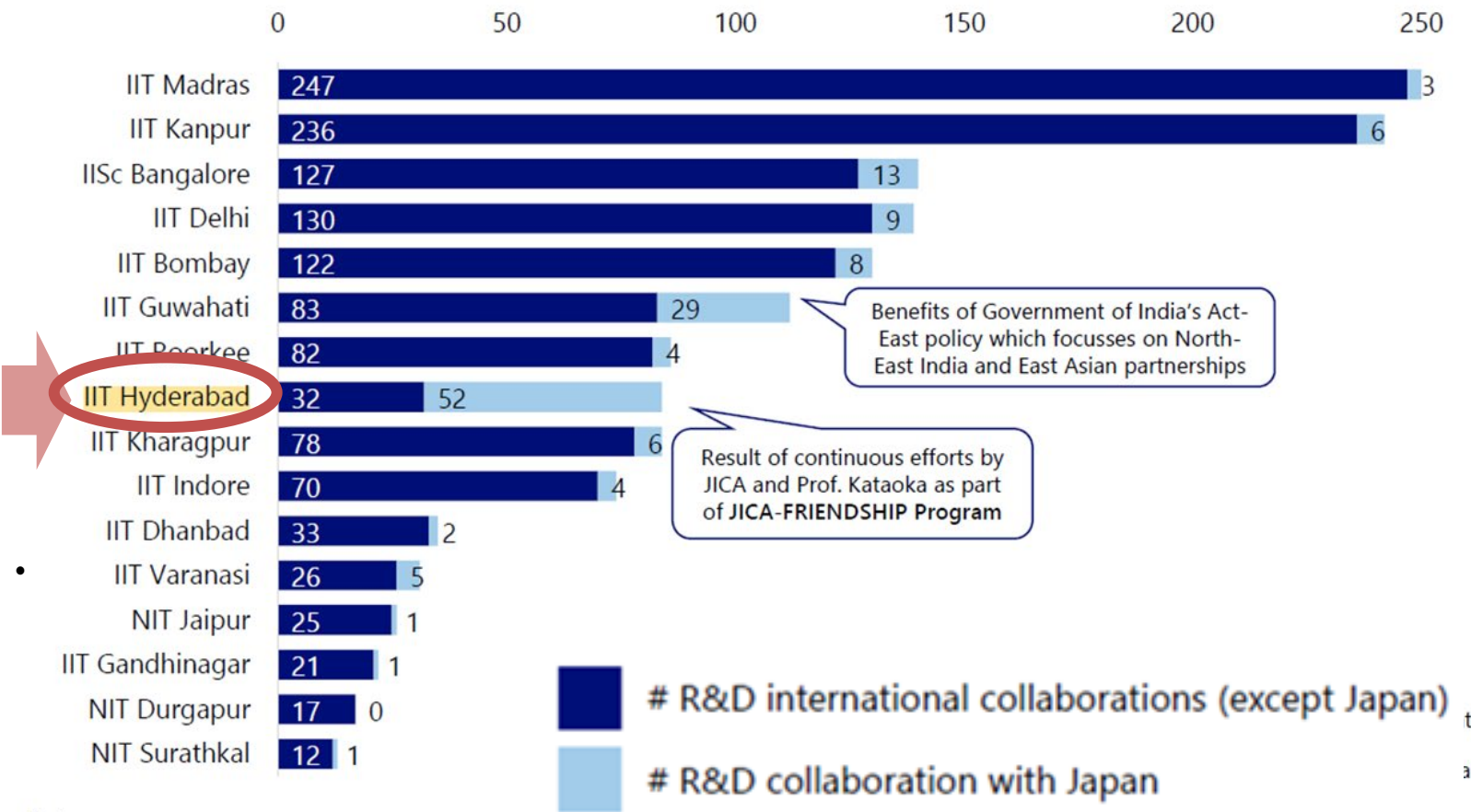
インフラ構築

(国際会議場・ゲストハウス)



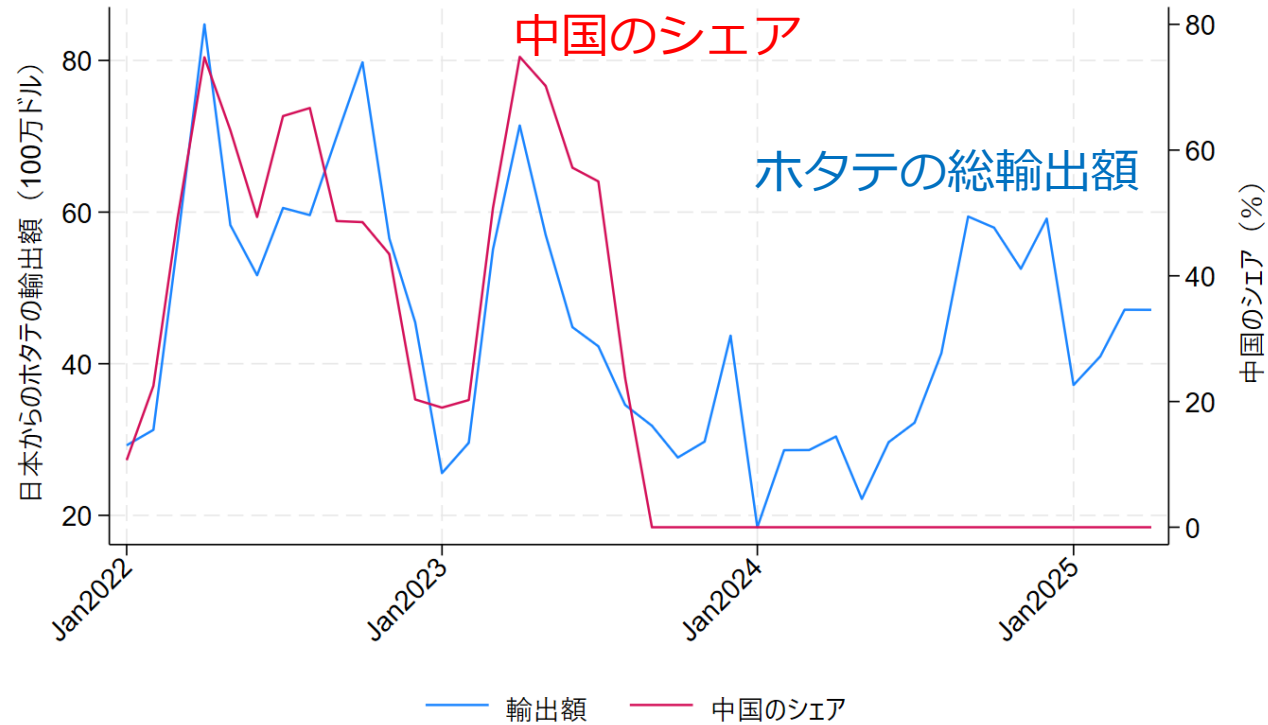
つながり支援

(日本への留学への奨学金・研究者訪日・共同研究補助金)



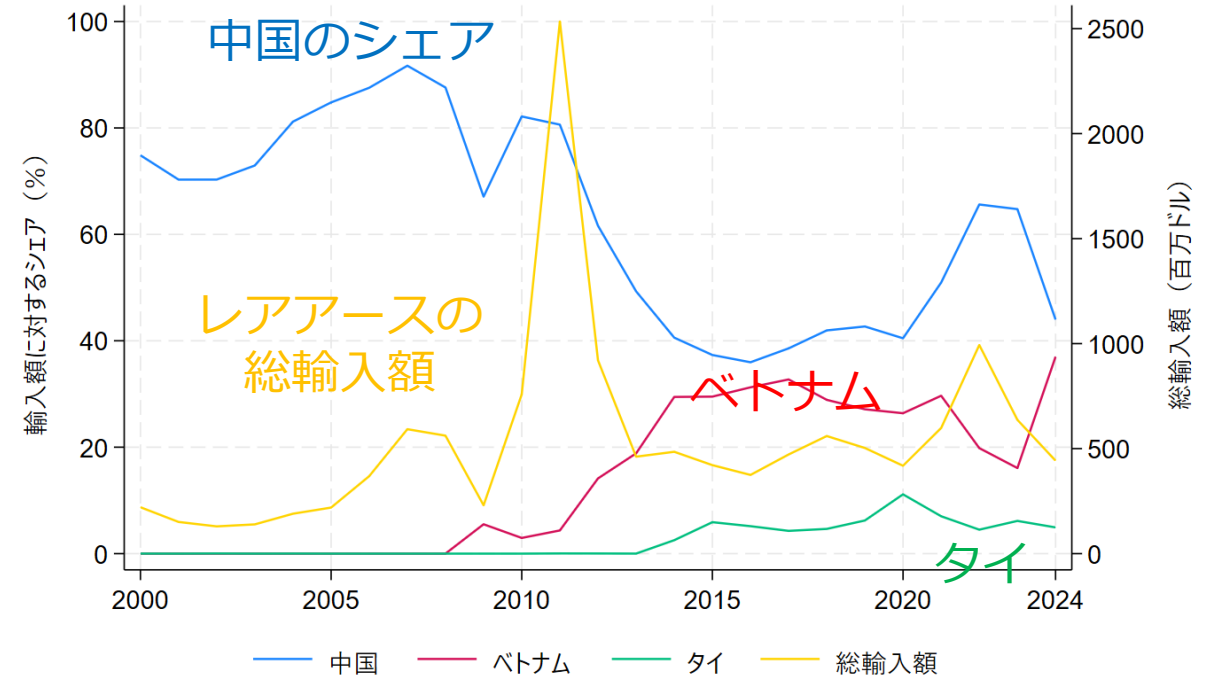
最後に：貿易規制の悪影響を多様化と技術開発で乗り越える

中国による日本からの水産物輸入禁止 (2023年)



- アメリカ向けなど新規輸出先開拓
- ただしHACCP対応必要

中国による日本向けレアアース輸出規制 (2010年)



- ベトナム・タイ・オーストラリアなどでの鉱山開発
- レアアースを利用しない代替技術の開発

貿易・投資の規制拡大に対して日本が行うべき対応

- 知的連携をともなう対外・対内投資の拡大

- 政府は**政策の不確実性**をできるだけ軽減する必要がある
- **情報収集、ネットワーク構築、マッチング**のための政策に基づいて民間企業が努力

- グローバルサウスとのサプライチェーンを拡充

- **インフラ構築支援**
- **人権・環境問題に対する新しい枠組み構築**

- そのために**開かれた産業政策**を効果的に活用